

令和 5 年度

決算審査意見書

昭島市監査委員

令和5年度昭島市決算審査意見書の構成

- 令和5年度昭島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書 1 ページ～43 ページ
- 令和5年度昭島市公営企業会計決算審査意見書 45 ページ～75 ページ
- 令和5年度昭島市水道事業会計決算 49 ページ～61 ページ
- 令和5年度昭島市下水道事業会計決算 63 ページ～75 ページ

昭監第27号

令和6年8月9日

写

昭島市長　臼井伸介殿

昭島市監査委員　中村　徹

昭島市監査委員　青山秀雄

令和5年度昭島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和5年度昭島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算を審査したので、その結果を別添のとおり決算審査意見書として提出します。

目 次

令和5年度昭島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の種類	4
第2 審査の対象	4
第3 審査の期間	4
第4 審査の着眼点及び実施内容	4
第5 審査の結果	4
1 計数等について	4
2 決算の概要	5
3 決算収支と予算	6
第6 各会計について	11
1 一般会計	11
(1) 嶸入	11
(2) 嶌出	21
2 国民健康保険特別会計について	26
3 介護保険特別会計について	28
4 後期高齢者医療特別会計について	30
5 中神土地区画整理事業特別会計について	32
6 中神駅北側地域整備事業特別会計について	33
第7 財産に関する調書	34
1 公有財産	34
2 物品	36
3 債権	36
4 基金	37
第8 普通会計について	38
第9 まとめ	42

凡例

- 1 表中に用いた年度は、元号を省略した。
- 2 文中及び各表中の金額を円単位以外で表示を行っているものについては、単位未満を四捨五入している。この金額は、合計値と一致させるため、実際の数値を四捨五入したものと一致しない場合がある。
- 3 増減率、構成比等の比率（%）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、各表内の計数により計算している。
- 4 構成比率（%）は、合計が100.0となるよう一部調整している場合がある。
- 5 「0」は「0」で表示し、「0.0」の表示は、該当数値はあるが表示単位未満である場合を示している。
- 6 「—」は該当数値のないものを示している。
- 7 増減額及び増減率の「△」は、負数を示している。
- 8 増減率の「皆増」は前年度数値が無く全額増加したものを、「皆減」は当年度に数値が無く全額減少したものを示している。

令和 5 年度昭島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づく審査

第 2 審査の対象

- 1 一般会計歳入歳出決算
- 2 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 中神土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 6 中神駅北側地域整備事業特別会計歳入歳出決算

第 3 審査の期間

令和 6 年 7 月 4 日から同年 8 月 9 日まで

第 4 審査の着眼点及び実施内容

決算審査にあたっては、昭島市監査基準に準拠し、市長から審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、予算が適正かつ効率的に執行されているかを主眼に置き、関係諸帳簿及び証拠書類と照合するなどの方法により実施した。

第 5 審査の結果

1 計数等について

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りはないものと認められた。

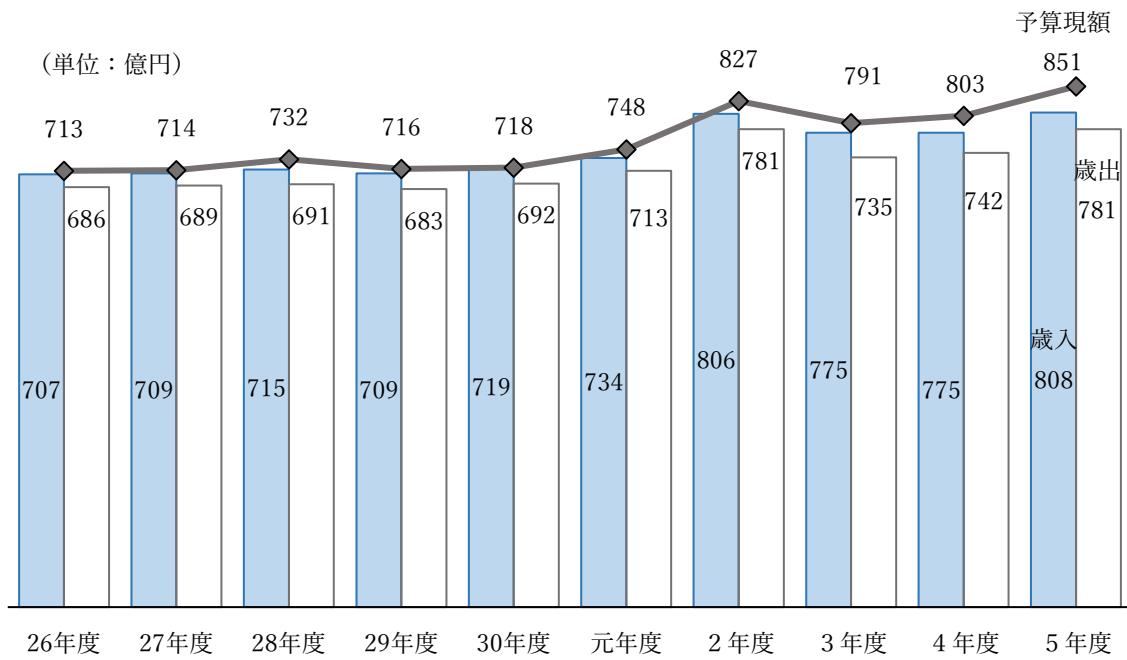
2 決算の概要

令和5年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

図 1 決算総括表

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	(単位：円) 歳入歳出決算 差引額
一般会計	57,251,620,405	54,785,774,692	52,670,501,866	2,115,272,826
特別会計	27,864,152,000	26,007,927,083	25,463,469,156	544,457,927
国民健康保険	12,717,652,000	11,665,295,623	11,504,864,998	160,430,625
介護保険	10,713,905,000	10,200,655,231	9,873,359,188	327,296,043
後期高齢者医療	3,060,597,000	3,065,993,802	3,032,151,357	33,842,445
中神土地区画整理事業	522,996,000	349,244,635	339,197,143	10,047,492
中神駅北側地域整備事業	849,002,000	726,737,792	713,896,470	12,841,322
合計	85,115,772,405	80,793,701,775	78,133,971,022	2,659,730,753

図 2 グラフ：決算規模の推移



注：特別会計については、令和元年度までは国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、中神土地区画整理事業特別会計、下水道事業特別会計の5会計の合計であり、令和2年度から4年度までは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、中神土地区画整理事業特別会計の4会計となる。また、令和5年度は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、中神土地区画整理事業特別会計、中神駅北側地域整備事業特別会計の5会計の合計となる。

3 決算収支と予算

令和5年度における一般会計及び特別会計総額の決算収支及び予算の状況は、次のとおりである。

図 3 決算額総計収支と予算

(単位：円・%)

区分	5年度	4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
当初予算額 A	76,089,968,000	72,221,189,000	3,868,779,000	5.4
補正予算額 B	8,712,174,000	7,673,823,000	1,038,351,000	13.5
前年度繰越事業費等 C	313,630,405	449,080,000	△ 135,449,595	△ 30.2
予算現額 D=A+B+C	85,115,772,405	80,344,092,000	4,771,680,405	5.9
歳入決算額 E	80,793,701,775	77,504,389,757	3,289,312,018	4.2
歳出決算額 F	78,133,971,022	74,151,079,763	3,982,891,259	5.4
形式収支 G=E-F	2,659,730,753	3,353,309,994	△ 693,579,241	△ 20.7
翌年度へ繰越すべき財源 H	257,403,566	260,380,405	△ 2,976,839	△ 1.1
実質収支 I=G-H	2,402,327,187	3,092,929,589	△ 690,602,402	△ 22.3
前年度実質収支 J	3,092,929,589	3,892,162,762	△ 799,233,173	△ 20.5
単年度収支 K=I-J	△ 690,602,402	△ 799,233,173	108,630,771	13.6
歳入収入率 L=E/D (%)	94.9	96.5	—	—
歳出執行率 M=F/D (%)	91.8	92.3	—	—

- 前年度繰越事業費等 313,630,405 円は、一般会計に係る事業分 142,226,405 円と中神土地区画整理事業特別会計に係る事業分 171,404,000 円の合算額である。
- 翌年度へ繰越すべき財源 257,403,566 円は、一般会計に係る事業分 247,845,802 円と中神土地区画整理事業特別会計に係る事業分 9,557,764 円の合算額である。

一般会計

決算収支及び予算の状況は、次のとおりである。本年度は、8回の補正予算を編成した。

- 前年度からの繰越事業費等 142,226,405 円の内訳は次のとおりである。

水道料金・下水道使用料減免事業	77,780,000 円
庁舎地下駐車場設備改修事業	26,400,000 円
庁舎外壁等改修事業	706,405 円
新型コロナウイルスワクチン接種予診票登録事業	2,000,000 円
清掃センター焼却施設補修事業	16,500,000 円
昭島駅北側地域等交通量調査事業	18,000,000 円
学校給食共同調理場整備事業	840,000 円

- 翌年度へ繰越すべき財源 247,845,802 円の内訳は次のとおりである。

水道料金・下水道使用料減免事業	77,010,000 円
市勢要覧作成事業	1,200,000 円
市民総合交流拠点施設整備事業	11,351,318 円
戸籍システム改修事業	4,000,000 円
住民基本台帳システム改修事業	2,629,000 円
住民税非課税世帯等生活支援特別給付金支給事業(その 2)	12,597,000 円
清掃センター焼却施設補修事業	68,200,000 円
(仮称) 玉川上水南側地区地区計画策定事業	3,648,000 円
都市計画道路 3・4・1 号立体交差部整備事業	17,510,484 円
大神会館太陽光発電設備等設置事業	3,400,000 円
総合スポーツセンター屋上防水改修事業	46,300,000 円

図 4 一般会計決算収支と予算

(単位：円・%)

区分	5年度	4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
当初予算額 A	49,100,000,000	46,204,000,000	2,896,000,000	6.3
補正予算額 B	8,009,394,000	6,930,900,000	1,078,494,000	15.6
前年度繰越事業費等 C	142,226,405	397,880,000	△ 255,653,595	△ 64.3
予算現額 D=A+B+C	57,251,620,405	53,532,780,000	3,718,840,405	6.9
歳入決算額 E	54,785,774,692	52,147,528,599	2,638,246,093	5.1
歳出決算額 F	52,670,501,866	49,629,262,692	3,041,239,174	6.1
形式収支 G=E-F	2,115,272,826	2,518,265,907	△ 402,993,081	△ 16.0
翌年度へ繰越すべき財源 H	247,845,802	140,226,405	107,619,397	76.7
実質収支 I=G-H	1,867,427,024	2,378,039,502	△ 510,612,478	△ 21.5
前年度実質収支 J	2,378,039,502	3,239,550,602	△ 861,511,100	△ 26.6
単年度収支 K=I-J	△ 510,612,478	△ 861,511,100	350,898,622	△ 40.7
歳入収入率 L=E/D (%)	95.7	97.4	—	—
歳出執行率 M=F/D (%)	92.0	92.7	—	—

国民健康保険特別会計

決算収支及び予算の状況は、次のとおりである。本年度は、2回の補正予算を編成した。

図 5 国民健康保険特別会計決算収支と予算

(単位：円・%)

区分	5年度	4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
当初予算額 A	12,435,000,000	12,233,000,000	202,000,000	1.7
補正予算額 B	282,652,000	281,539,000	1,113,000	0.4
前年度繰越事業費等 C	0	0	0	—
予算現額 D=A+B+C	12,717,652,000	12,514,539,000	203,113,000	1.6
歳入決算額 E	11,665,295,623	11,823,349,071	△ 158,053,448	△ 1.3
歳出決算額 F	11,504,864,998	11,547,516,955	△ 42,651,957	△ 0.4
形式収支 G=E-F	160,430,625	275,832,116	△ 115,401,491	△ 41.8
翌年度へ繰越すべき財源 H	0	0	0	—
実質収支 I=G-H	160,430,625	275,832,116	△ 115,401,491	△ 41.8
前年度実質収支 J	275,832,116	281,539,575	△ 5,707,459	△ 2.0
単年度収支 K=I-J	△ 115,401,491	△ 5,707,459	△ 109,694,032	△ 1,921.9
歳入収入率 L=E/D (%)	91.7	94.5	—	—
歳出執行率 M=F/D (%)	90.5	92.3	—	—

介護保険特別会計

決算収支及び予算の状況は、次のとおりである。本年度は、1回の補正予算を編成した。

図 6 介護保険特別会計決算収支と予算

(単位：円・%)

区分	5年度	4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
当初予算額 A	10,348,337,000	10,346,919,000	1,418,000	0.0
補正予算額 B	365,568,000	283,338,000	82,230,000	29.0
前年度繰越事業費等 C	0	0	0	—
予算現額 D=A+B+C	10,713,905,000	10,630,257,000	83,648,000	0.8
歳入決算額 E	10,200,655,231	10,039,821,622	160,833,609	1.6
歳出決算額 F	9,873,359,188	9,674,253,613	199,105,575	2.1
形式収支 G=E-F	327,296,043	365,568,009	△ 38,271,966	△ 10.5
翌年度へ繰越すべき財源 H	0	0	0	—
実質収支 I=G-H	327,296,043	365,568,009	△ 38,271,966	△ 10.5
前年度実質収支 J	365,568,009	283,338,731	82,229,278	29.0
単年度収支 K=I-J	△ 38,271,966	82,229,278	△ 120,501,244	△ 146.5
歳入収入率 L=E/D (%)	95.2	94.4	—	—
歳出執行率 M=F/D (%)	92.2	91.0	—	—

後期高齢者医療特別会計

決算収支及び予算の状況は、次のとおりである。本年度は、2回の補正予算を編成した。

図 7 後期高齢者医療特別会計決算収支と予算

(単位：円・%)

区分	5年度	4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
当初予算額 A	2,930,276,000	2,778,267,000	152,009,000	5.5
補正予算額 B	130,321,000	150,729,000	△ 20,408,000	△ 13.5
前年度繰越事業費等 C	0	0	0	—
予算現額 D=A+B+C	3,060,597,000	2,928,996,000	131,601,000	4.5
歳入決算額 E	3,065,993,802	2,955,531,983	110,461,819	3.7
歳出決算額 F	3,032,151,357	2,899,281,366	132,869,991	4.6
形式収支 G=E-F	33,842,445	56,250,617	△ 22,408,172	△ 39.8
翌年度へ繰越すべき財源 H	0	0	0	—
実質収支 I=G-H	33,842,445	56,250,617	△ 22,408,172	△ 39.8
前年度実質収支 J	56,250,617	60,416,393	△ 4,165,776	△ 6.9
単年度収支 K=I-J	△ 22,408,172	△ 4,165,776	△ 18,242,396	△ 437.9
歳入収入率 L=E/D (%)	100.2	100.9	—	—
歳出執行率 M=F/D (%)	99.1	99.0	—	—

中神土地区画整理事業特別会計

決算収支及び予算の状況は、次のとおりである。本年度は、1回の補正予算を編成した。
翌年度へ繰り越すべき財源は、事故繰越し額の土地区画整理事業建物等移転事業である。

図 8 中神土地区画整理事業特別会計決算収支と予算

(単位：円・%)

区分	5年度	4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
当初予算額 A	334,353,000	659,003,000	△ 324,650,000	△ 49.3
補正予算額 B	17,239,000	27,317,000	△ 10,078,000	△ 36.9
前年度繰越事業費等 C	171,404,000	51,200,000	120,204,000	234.8
予算現額 D=A+B+C	522,996,000	737,520,000	△ 214,524,000	△ 29.1
歳入決算額 E	349,244,635	538,158,482	△ 188,913,847	△ 35.1
歳出決算額 F	339,197,143	400,765,137	△ 61,567,994	△ 15.4
形式収支 G=E-F	10,047,492	137,393,345	△ 127,345,853	△ 92.7
翌年度へ繰越すべき財源 H	9,557,764	120,154,000	△ 110,596,236	△ 92.0
実質収支 I=G-H	489,728	17,239,345	△ 16,749,617	△ 97.2
前年度実質収支 J	17,239,345	27,317,461	△ 10,078,116	△ 36.9
単年度収支 K=I-J	△ 16,749,617	△ 10,078,116	△ 6,671,501	△ 66.2
歳入収入率 L=E/D (%)	66.8	73.0	—	—
歳出執行率 M=F/D (%)	64.9	54.3	—	—

中神駅北側地域整備事業特別会計

決算収支及び予算の状況は、次のとおりである。本年度は、1回の補正予算を編成した。

図 9 中神駅北側地域整備事業特別会計決算収支と予算

(単位：円・%)

区分	5 年度	4 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
当初予算額 A	942,002,000	—	—	—
補正予算額 B	△93,000,000	—	—	—
前年度繰越事業費等 C	0	—	—	—
予算現額 D=A+B+C	849,002,000	—	—	—
歳入決算額 E	726,737,792	—	—	—
歳出決算額 F	713,896,470	—	—	—
形式収支 G=E-F	12,841,322	—	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 H	0	—	—	—
実質収支 I=G-H	12,841,322	—	—	—
前年度実質収支 J	0	—	—	—
単年度収支 K=I-J	12,841,322	—	—	—
歳入収入率 L=E/D (%)	85.6	—	—	—
歳出執行率 M=F/D (%)	84.1	—	—	—

第6 各会計について

1 一般会計

令和5年度においては、先に示すとおり、前年度に比べ歳入額において5.1%の増、歳出額においては6.1%の増となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支においては、18億6千7百万円となった。また、普通交付税算定の結果、再び交付団体となり、普通交付税が4億8千5百万円の増、臨時財政対策債が3千6百万円の増となった。市税が大幅増となったものの、長期化している物価高騰や労務単価の上昇等による財政需要や市民生活を支える支援策の実施などにより、なお生じた財源不足に対応するため、財政調整基金を取り崩し財政運営を行った。

(1) 歳入

歳入については、決算額の構成、前年度との比較の他、款ごとの状況を示す。

図 10 グラフ：一般会計歳入決算の構成

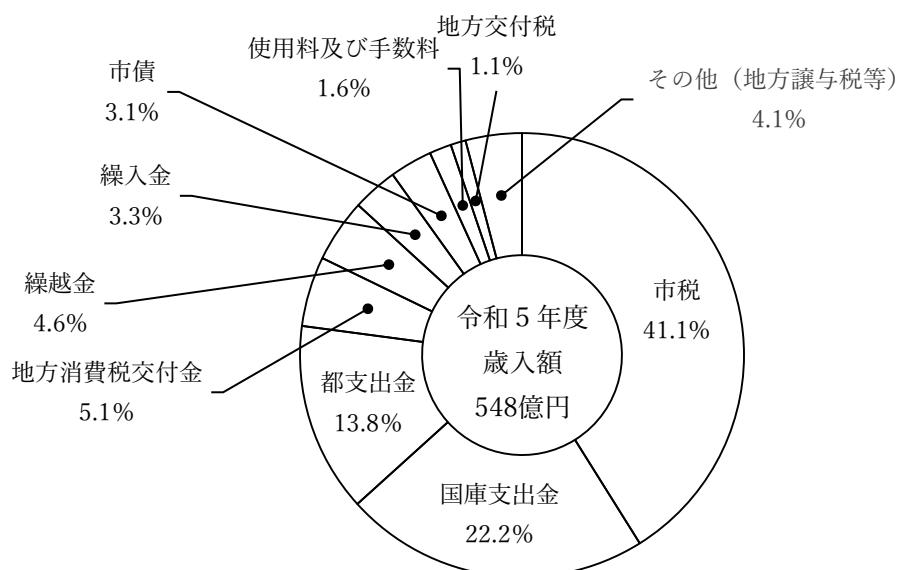
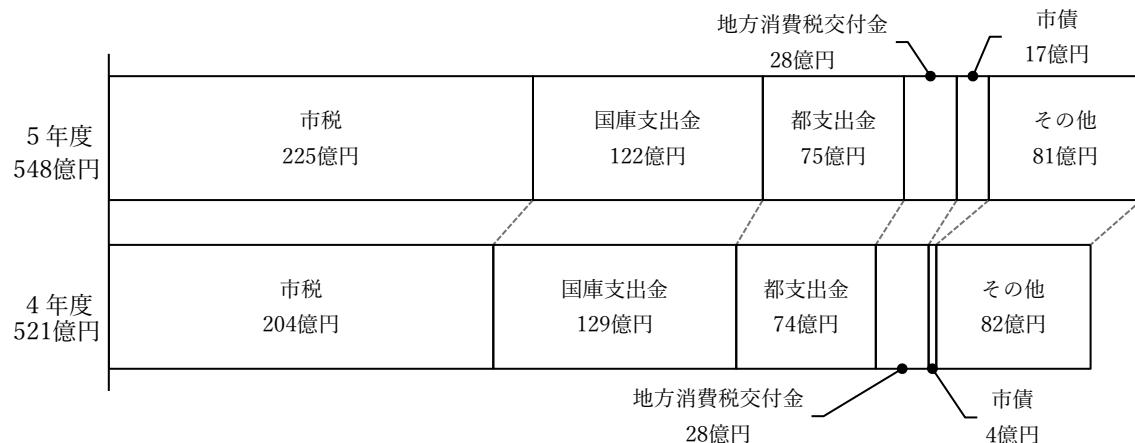


図 11 グラフ：一般会計歳入決算の比較



一般会計歳入については、引き続き、市税収入の占める割合が最も高くなかった。また、普通交付税算定の結果、再び交付団体になったことなどにより、地方交付税の増額が見られる。寄附金は指定寄附金の増などにより、前年度に比べ増となった。

図 12 一般会計歳入決算款別の状況

(単位：円・%)

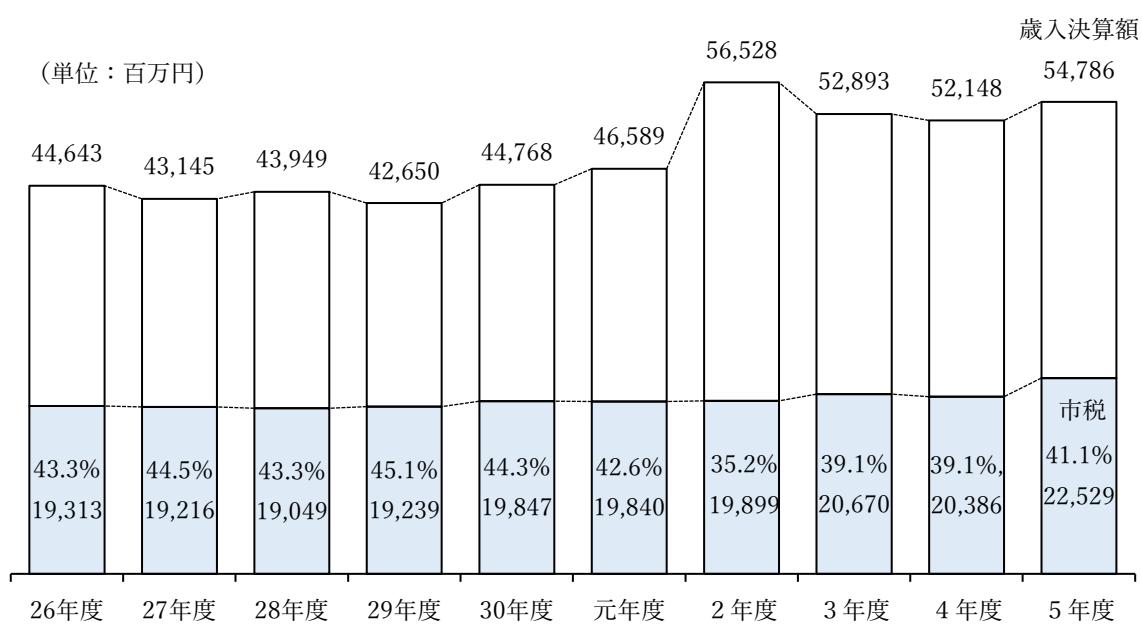
款	5年度	構成比	4年度	構成比	対前年度比較	
					増減額	増減率
市 税	22,529,311,871	41.1	20,385,688,374	39.1	2,143,623,497	10.5
地 方 譲 与 税	179,671,000	0.3	177,854,000	0.3	1,817,000	1.0
利 子 割 交 付 金	31,059,000	0.1	26,621,000	0.1	4,438,000	16.7
配 当 割 交 付 金	165,256,000	0.3	141,607,000	0.3	23,649,000	16.7
株式等譲渡所得割交付金	177,549,000	0.3	108,641,000	0.2	68,908,000	63.4
法 人 事 業 税 交 付 金	539,587,000	1.0	449,237,000	0.9	90,350,000	20.1
地 方 消 費 税 交 付 金	2,762,312,000	5.1	2,795,548,000	5.4	△ 33,236,000	△ 1.2
ゴルフ場利用税交付金	20,489,175	0.0	25,758,180	0.0	△ 5,269,005	△ 20.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,334,416	0.0	8,055	0.0	1,326,361	16,466.3
環 境 性 能 割 交 付 金	49,928,254	0.1	45,291,228	0.1	4,637,026	10.2
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	15,914,000	0.0	15,833,000	0.0	81,000	0.5
地 方 特 例 交 付 金	150,701,000	0.3	152,133,000	0.3	△ 1,432,000	△ 0.9
地 方 交 付 税	589,056,000	1.1	119,858,000	0.2	469,198,000	391.5
交通安全対策特別交付金	14,132,000	0.0	15,318,000	0.0	△ 1,186,000	△ 7.7
分 担 金 及 び 負 担 金	238,799,159	0.4	273,774,810	0.5	△ 34,975,651	△ 12.8
使 用 料 及 び 手 数 料	878,558,123	1.6	852,646,103	1.6	25,912,020	3.0
国 庫 支 出 金	12,159,458,739	22.2	12,858,539,072	24.6	△ 699,080,333	△ 5.4
都 支 出 金	7,542,962,251	13.8	7,387,150,394	14.2	155,811,857	2.1
財 産 収 入	9,815,158	0.0	28,394,099	0.1	△ 18,578,941	△ 65.4
寄 附 金	60,265,837	0.1	12,000,478	0.0	48,265,359	402.2
繰 入 金	1,819,706,571	3.3	1,405,914,893	2.7	413,791,678	29.4
繰 越 金	2,518,265,907	4.6	3,311,680,602	6.4	△ 793,414,695	△ 24.0
諸 収 入	640,642,231	1.2	1,183,932,311	2.3	△ 543,290,080	△ 45.9
市 債	1,691,000,000	3.1	374,100,000	0.7	1,316,900,000	352.0
合 計	54,785,774,692	100.0	52,147,528,599	100.0	2,638,246,093	5.1

第1款 市税

令和5年度は、前年度の増額要因であった土地等の譲渡所得の減少があった一方で、景気の持ち直しの動きに伴う雇用者所得が増加したことにより、個人市民税は4千6百万円の微増となった。法人市民税については、特定企業による収益増等があったことから18億3千万円の大幅な増となった。また、固定資産税については、大規模集合住宅及び特定企業の社屋の新築などにより、2億2千万円の増となった。軽自動車税は、環境性能割では半導体不足等を受けて販売台数が伸びず減少したもの、種別割では新税率が適用された軽四輪乗用車の登録が増加したことなどにより増となった。市たばこ税については、加熱式たばこが増加していることにより増となり、都市計画税については、固定資産税と同様の理由により増となった。

こうした状況から、市税全体としては、昨年度と比べ21億4千4百万円(10.5%)の增收となり、歳入に占める割合も増加となった。

図 13 グラフ：一般会計歳入に占める市税割合の推移



市税徴収率は、次のとおりである。

図 14 市税徴収率の比較

		(単位：%)					
区分		市税全体	市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税
5年度	全体	98.9	—	—	—	—	—
	現年課税分	99.5	99.3	99.7	99.0	100.0	99.6
	滞納繰越分	36.6	33.1	47.7	33.5	—	48.4
4 年度	全体	98.7	—	—	—	—	—
	現年課税分	99.5	99.2	99.7	98.9	100.0	99.7
	滞納繰越分	34.2	29.0	50.8	34.6	—	51.9

市税の税目別収入状況は次のとおりである。

図 15 市税決算状況

(単位：円・%)

区分	5年度	4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
市民税	10,870,665,863	8,994,250,955	1,876,414,908	20.9
	個人	7,573,815,563	7,527,733,654	46,081,909
	現年課税分	7,515,692,487	7,476,468,605	39,223,882
	滞納繰越分	58,123,076	51,265,049	6,858,027
	法人	3,296,850,300	1,466,517,301	1,830,332,999
	現年課税分	3,296,200,800	1,465,371,019	1,830,829,781
固定資産税	649,500	1,146,282	△ 496,782	△ 43.3
	固定資産税	9,053,445,796	8,833,347,141	220,098,655
	現年課税分	8,777,390,996	8,547,965,941	229,425,055
	滞納繰越分	22,558,852	23,654,993	△ 1,096,141
	国有資産等所在市町村交付金	276,054,800	285,381,200	△ 9,326,400
	現年課税分	276,054,800	285,381,200	△ 9,326,400
軽自動車税	158,968,947	155,463,800	3,505,147	2.3
環境性能割	10,928,100	11,651,000	△ 722,900	△ 6.2
	現年課税分	10,928,100	11,651,000	△ 722,900
	滞納繰越分	0	0	—
	種別割	148,040,847	143,812,800	4,228,047
	現年課税分	146,736,700	142,486,900	4,249,800
	滞納繰越分	1,304,147	1,325,900	△ 21,753
市たばこ税	828,434,216	812,601,771	15,832,445	1.9
	現年課税分	828,434,216	812,601,771	15,832,445
都市計画税	1,617,797,049	1,590,024,707	27,772,342	1.7
	現年課税分	1,613,119,009	1,585,070,334	28,048,675
	滞納繰越分	4,678,040	4,954,373	△ 276,333
合計	22,529,311,871	20,385,688,374	2,143,623,497	10.5

市税不納欠損の状況

徴収不能となった市税滞納分は、地方税法の規定に基づき、滞納処分の執行停止、あるいは消滅時効を経て、調定の不納欠損処理を行う。

図 16 市税不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区分	5年度	4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
市民税	17,407,361	24,938,804	△ 7,531,443	△ 30.2
個人	16,777,880	24,424,404	△ 7,646,524	△ 31.3
法人	629,481	514,400	115,081	22.4
固定資産税	4,469,143	1,836,395	2,632,748	143.4
軽自動車税	344,200	411,038	△ 66,838	△ 16.3
都市計画税	924,057	345,105	578,952	167.8
合計	23,144,761	27,531,342	△ 4,386,581	△ 15.9

図 17 不納欠損事由の内訳（地方税法第15条の7第4項・第5項及び第18条第1項による）

(単位：円・件)

区分	執行停止3年間 継続後消滅分		執行停止後即時消滅分		消滅時効分		合計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
市民税	7,654,710	512	6,881,391	400	2,871,260	182	17,407,361	1,094
個人	7,548,510	510	6,558,110	391	2,671,260	178	16,777,880	1,079
法人	106,200	2	323,281	9	200,000	4	629,481	15
固定資産税	381,196	44	3,869,168	95	218,779	15	4,469,143	154
軽自動車税	178,100	28	35,000	4	131,100	32	344,200	64
都市計画税	81,304	—	821,632	—	21,121	—	924,057	—
合計	8,295,310	584	11,607,191	499	3,242,260	229	23,144,761	1,312

注：都市計画税の件数は固定資産税に含まれる。

図 18 執行停止3年間継続後消滅分の内訳（地方税法第15条の7第1項1～3号）

(単位：円・件)

区分	無財産		生活困難		所在、財産不明		合計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
市民税	3,782,465	249	586,353	62	3,285,892	201	7,654,710	512
個人	3,782,465	249	586,353	62	3,179,692	199	7,548,510	510
法人	0	0	0	0	106,200	2	106,200	2
固定資産税	325,642	25	55,554	19	0	0	381,196	44
軽自動車税	121,500	14	16,000	5	40,600	9	178,100	28
都市計画税	69,458	—	11,846	—	0	—	81,304	—
合計	4,299,065	288	669,753	86	3,326,492	210	8,295,310	584

注：都市計画税の件数は固定資産税に含まれる。

市税を除く一般会計歳入の状況は、次のとおりである。

第2款 地方譲与税

地方譲与税は、国税として徴収される税が一定基準に基づき、地方公共団体に譲与されるもの。本年度の状況は次のとおりであり、地方譲与税全体としては、前年度と比べ増となった。

(単位：円)

区分	5年度	4年度	対前年度比較
地方揮発油譲与税	41,747,000	41,518,000	229,000
自動車重量譲与税	125,860,000	124,272,000	1,588,000
森林環境譲与税	12,064,000	12,064,000	0
地方道路譲与税	0	0	—
合計	179,671,000	177,854,000	1,817,000

第3款から第10款は、都道府県によって徴収された税の一部が市町村に交付される地方税に連動する交付金である。

第3款 利子割交付金

金融機関などから支払を受けた預貯金の利子等に課税される都税の一部が市町村に交付されるもの。預金利率の引き上げに伴い銀行預金利子等が増加したことにより前年度と比べ増となった。

第4款 配当割交付金

上場株式等の配当等に課税される都税の一部が市町村に交付されるもの。前年度と比べ増となった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等の譲渡所得に課税される都税の一部が市町村に交付されるもの。日経平均株価が好調に推移していることを背景に前年度と比べ増となった。

第6款 法人事業税交付金

東京都に納付された法人事業税の一部が市町村に交付されるもの。企業収益が順調に推移したことにより前年度と比べ増となった。

第7款 地方消費税交付金

東京都に納付された地方消費税の一部が市町村に交付されるもの。前年度と比べ減となった。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

東京都に納付されたゴルフ場利用税の一部がゴルフ場の所在する市町村に交付されるもの。市内ゴルフ場が閉鎖したことにより前年度と比べ減となった。

第9款 自動車取得税交付金

東京都に納付された自動車取得税の一部が市町村に交付されるもの。前年度と比べ増となった。

第 10 款 環境性能割交付金

東京都に納付された自動車税環境性能割の一部が市町村に交付されるもの。前年度と比べ増となった。

第 11 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき、横田基地に係る固定資産税の代替として交付されるもの。土地価格が改定されることにより前年度と比べ増となった。

第 12 款 地方特例交付金

国の政策減税等に対応して、特例的、暫定的な措置として交付されるもの。住宅借入金等特別税額控除や固定資産税の特例措置による減収を補填するために交付された。住宅借入金等特別税額控除による減収を補填する地方特例交付金の減により、前年度と比べ減となった。

(単位：円)

区分	5 年度	4 年度	対前年度比
地方特例交付金	146,214,000	150,012,000	△3,798,000
新型コロナウイルス 感染症対策地方税 減収補填特別交付金	4,487,000	2,121,000	2,366,000
合計	150,701,000	152,133,000	△1,432,000

第 13 款 地方交付税

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、地域によらず一定の行政サービスが提供できるよう財源を保障することを目的として、国税（所得税・法人税・酒税・消費税・地方法人税）が一定の合理的な基準により再配分されるもの。本年度は、普通交付税が交付となり前年度と比べ増となった。

(単位：円)

区分	5 年度	4 年度	対前年度比
普通交付税	484,654,000	—	皆増
特別交付税	104,373,000	119,815,000	△15,442,000
震災復興特別交付税	29,000	43,000	△14,000
合計	589,056,000	119,858,000	469,198,000

第 14 款 交通安全対策特別交付金

交通事故発生を防止するため、必要な道路交通安全施設の設備及びその管理に関する経費に充てることを目的として、国から市町村に交付されるもの。前年度に比べ減となった。

第15款 分担金及び負担金

市の行う事業の経費とするため、事業による利益の受益者から徴収するもの。

保育所運営費等負担金の減などにより、前年度と比べ減となった。

なお、本年度の保育所運営費負担金（保育料）の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	調定額	収納額	収納率	前年度収納率
現 年 度	227,924,900	227,604,800	99.9	99.9
過 年 度	686,100	608,100	88.6	23.3
合計	228,611,000	228,248,900	99.8	99.3

第16款 使用料及び手数料

施設の利用や特定の事務によって利益を受ける受益者から徴収するもの。使用料は施設利用状況の回復に伴う施設使用料等の増により、前年度と比べ増、手数料は減となった。

(単位：円)

区分	5 年度	4 年度	対前年度比
使 用 料	427,595,613	389,664,103	37,931,510
手 数 料	450,962,510	462,982,000	△12,019,490
合計	878,558,123	852,646,103	25,912,020

第17款 国庫支出金

国と市の行う事業の経費負担区分に基づき、国が市に対して支出するもの。子育て世帯等臨時特別支援事業補助金や新型コロナウイルスワクチン接種に関する負担金、補助金などの減により、前年度に比べ減となった。

(単位：円)

区分	5 年度	4 年度	対前年度比
国 庫 負 担 金	8,437,353,583	8,328,845,354	108,508,229
国 庫 補 助 金	3,681,680,819	4,491,163,724	△809,482,905
委 託 金	40,424,337	38,529,994	1,894,343
合計	12,159,458,739	12,858,539,072	△699,080,333

第 18 款 都支出金

東京都と市の行う事業の経費負担区分に基づき、東京都が市に対して支出するもの。東京都自らの施策として単独で交付するものと、国庫支出金を経費の全部又は一部として交付するもの（間接補助金）が含まれる。市町村総合交付金の増、保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金の増などにより、前年度に比べ増となつた。

（単位：円）

区分	5 年度	4 年度	対前年度比
都 負 担 金	2,918,238,059	2,790,695,787	127,542,272
都 補 助 金	4,363,895,025	4,281,773,491	82,121,534
委 託 金	260,829,167	314,681,116	△53,851,949
合計	7,542,962,251	7,387,150,394	155,811,857

第 19 款 財産収入

市が有する財産の貸付け、売払い等により得た現金収入である。土地売払収入の減などにより、前年度に比べ減となつた。

（単位：円）

区分	5 年度	4 年度	対前年度比
財 産 運 用 収 入	2,779,848	2,344,968	434,880
財 産 売 払 収 入	7,035,310	26,049,131	△19,013,821
合計	9,815,158	28,394,099	△18,578,941

第 20 款 寄附金

市に対する民法上の贈与で、金銭に限られるものである。使途が特定されない一般寄附金と、使途を限定した指定寄附金に分けられる。指定寄附金の増などにより前年度と比べ増となつた。

（単位：円）

区分	5 年度	4 年度	対前年度比
一 般 寄 附 金	19,152,807	10,489,478	8,663,329
指 定 寄 附 金	41,113,030	1,511,000	39,602,030
合計	60,265,837	12,000,478	48,265,359

第 21 款 繰入金

一般会計、特別会計及び基金との間で行う資金運用である。公共施設整備等資金積立基金繰入金の増などにより、前年度と比べ増となつた。

（単位：円）

区分	5 年度	4 年度	対前年度比
特 別 会 計 繰 入 金	111,696,966	131,360,435	△19,663,469
基 金 繰 入 金	1,708,009,605	1,274,554,458	433,455,147
合計	1,819,706,571	1,405,914,893	413,791,678

なお、特別会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

特別会計	繰入額	繰入金合計
介護保険	38,207,004	
後期高齢者医療	56,250,617	111,696,966
中神土地区画整理事業	17,239,345	

第 22 款 繰越金

令和 4 年度の決算上の剰余金である。前年度と比べ、継続費過次繰越分及び繰越明許費繰越分については増となり、実質収支分の繰越金は減となった。

第 23 款 諸収入

諸収入には、収入の性質により、他の収入科目に含まれない収入をまとめている。立川基地跡地昭島地区整備費負担金の減などにより、前年度と比べ減となつた。

第 24 款 市債

市が建設事業等の財源を調達するために行われる長期の借入資金である。学校給食施設整備事業や都市計画道路 3・4・1 号整備事業などの進捗に伴い、前年度と比べ増となった。なお、本年度は臨時財政対策債の借入れを行った。

(2) 歳出

歳出については、前年度との比較、目的別、性質別区分による状況を示す。

はじめに、令和5年度歳出決算を前年度と比較した状況は、次のとおりである。

総務費では、市民総合交流拠点施設整備事業費の増、民生費では、住民税非課税世帯等生活支援特別給付金支給事業費の増、また、教育費の学校給食施設整備事業費の増などにより、本年度の歳出規模は前年度より6.1%増となっている。

図 19 グラフ：一般会計歳出決算の比較

5 年度 527 億円	総務費 93億円	民生費 252億円	衛生費 46億円	教育費 71億円	その他 65億円
4 年度 496 億円	総務費 63億円	民生費 247億円	衛生費 55億円	教育費 57億円	その他 74億円

図 20 一般会計歳出決算総括表

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	比率	
				執行率	構成比
議 会 費	361,094,000	342,843,282	0	94.9	0.7
総 務 費	9,736,634,405	9,291,837,478	111,361,318	95.4	17.6
民 生 費	26,769,996,000	25,207,772,386	416,457,000	94.2	47.9
衛 生 費	5,797,738,000	4,606,292,868	70,200,000	79.4	8.8
労 働 費	79,113,000	72,965,747	0	92.2	0.1
農 林 費	62,667,000	55,998,618	0	89.4	0.1
商 工 費	210,938,000	179,574,447	0	85.1	0.3
土 木 費	2,983,229,000	2,593,877,646	21,158,484	86.9	4.9
消 防 費	1,388,454,000	1,371,828,441	0	98.8	2.6
教 育 費	7,941,835,000	7,118,746,391	49,700,000	89.6	13.5
災 害 復 旧 費	1,000	0	0	0	0
公 債 費	1,830,756,000	1,828,764,562	0	99.9	3.5
予 備 費	89,165,000	0	0	0	0
合計	57,251,620,405	52,670,501,866	668,876,802	92.0	100.0

令和5年度の一般会計歳出から翌年度へ繰越される事業費 668,876,802 円の内訳は、次のとおりである。

総務費	水道料金・下水道使用料減免事業	77,010,000 円
総務費	市勢要覧作成事業	1,200,000 円
総務費	市民総合交流拠点施設整備事業	11,351,318 円
総務費	戸籍システム改修事業	13,000,000 円
総務費	住民基本台帳システム改修事業	8,800,000 円
民生費	住民税非課税世帯等生活支援特別給付金支給事業	181,235,000 円
民生費	住民税非課税世帯等生活支援特別給付金支給事業（その2）	235,222,000 円
衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種データ化等事業	2,000,000 円
衛生費	清掃センター焼却施設補修事業	68,200,000 円
土木費	(仮称) 玉川上水南側地区地区計画策定事業	3,648,000 円
土木費	都市計画道路3・4・1号立体交差部整備事業	17,510,484 円
教育費	大神会館太陽光発電設備等設置事業	3,400,000 円
教育費	総合スポーツセンター屋上防水改修事業	46,300,000 円

一般会計から特別会計への繰出金は、次のとおりである。特別会計繰出金の財源には、市財源のほか、国庫支出金、都支出金を含む。

特別会計	繰出額	繰出金の財源		
		市財源	国庫支出金	都支出金
國民健康保険	1,505,691,282	1,175,657,324	86,654,065	243,379,893
介護保険	1,529,394,872	1,425,949,142	68,963,820	34,481,910
後期高齢者医療	1,521,389,132	1,331,442,829	—	189,946,303
中神土地区画整理事業	140,000,000	140,000,000	—	—
中神駅北側地域整備事業	155,000,000	155,000,000	—	—
合計	4,851,475,286	4,228,049,295	155,617,885	467,808,106

負担区分による一般会計から水道事業会計、下水道事業会計への拠出は次のとおりである。

水道事業会計		下水道事業会計	
負担金等	金額	負担金等	金額
児童手当支給費負担金	992,000	児童手当支給費負担金	480,000
児童扶養手当支給世帯等水道料金減免補助金	6,741,339	障害者下水道使用料減免補助金	1,655,725
水道料金減免事業補助金	243,524,435	児童扶養手当支給世帯等下水道使用料減免補助金	4,847,481
雨水貯留槽設置費負担金	234,660	下水道使用料減免事業補助金	171,022,142
消火栓維持管理費負担金	7,444,800	下水道事業会計負担金	380,337,743
消火栓設置費負担金	8,272,000	下水道事業会計補助金	6,855,021
合計	267,209,234	合計	565,198,112

決算状況を、総括表のほか、経費の行政目的に着目した目的別区分（款別）と、経済的性質に着目した性質別区分それぞれに分類し、決算の構成、経費ごとの増減、前年度との比較などについて、次に示す。

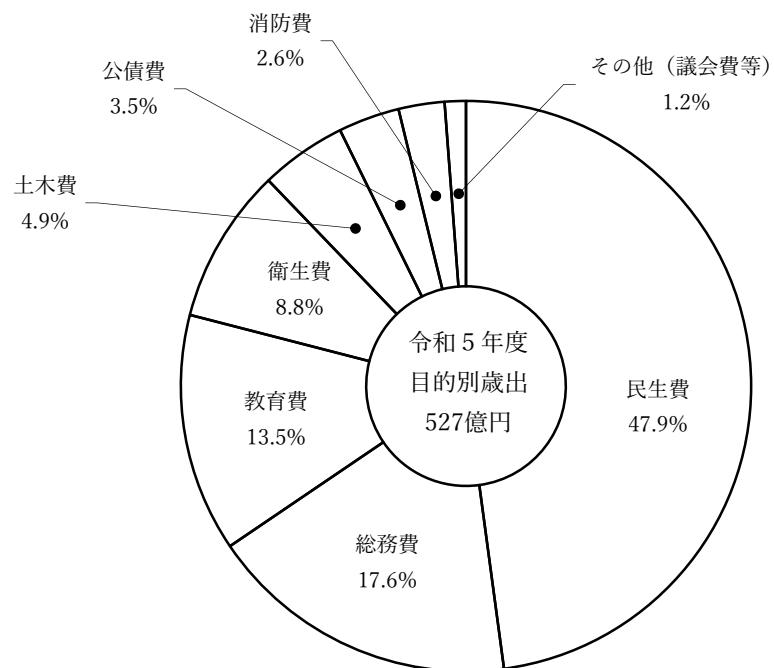
歳出決算額目的別区分（経費の行政目的に着目した区分）の状況は、次のとおりである。

図 21 一般会計歳出目的別決算の状況

(単位：千円・%)

款	5年度	構成比	4年度	構成比	対前年度比較	
					増減額	増減率
議会費	342,843	0.7	341,093	0.7	1,750	0.5
総務費	9,291,838	17.6	6,289,414	12.7	3,002,424	47.7
民生費	25,207,772	47.9	24,726,829	49.8	480,943	1.9
衛生費	4,606,293	8.8	5,528,071	11.1	△ 921,778	△ 16.7
労働費	72,966	0.1	106,330	0.2	△ 33,364	△ 31.4
農林費	55,999	0.1	48,761	0.1	7,238	14.8
商工費	179,574	0.3	488,009	1.0	△ 308,435	△ 63.2
土木費	2,593,878	4.9	2,803,359	5.7	△ 209,481	△ 7.5
消防費	1,371,828	2.6	1,402,866	2.8	△ 31,038	△ 2.2
教育費	7,118,746	13.5	5,655,071	11.4	1,463,675	25.9
災害復旧費	0	0	0	0	0	—
公債費	1,828,765	3.5	2,239,460	4.5	△ 410,695	△ 18.3
予備費	0	0	0	0	0	—
合計	52,670,502	100.0	49,629,263	100.0	3,041,239	6.1

図 22 グラフ：当年度目的別歳出の構成



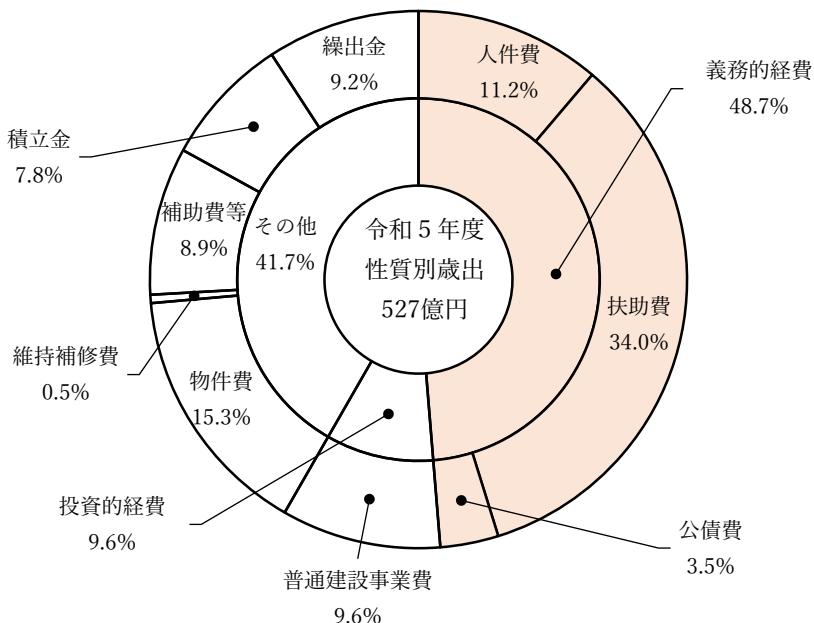
歳出決算額の性質別区分（経費の経済的性質に着目した区分）の状況は、次のとおりである。本年度は、特に普通建設事業費の増、補助費等の減、積立金の増が顕著である。

図 23 一般会計歳出性質別決算の状況

(単位：千円・%)

区分	5年度	構成比	4年度	構成比	対前年度比較	
					増減額	増減率
義務的経費	25,645,392	48.7	24,959,723	50.3	685,669	2.7
人件費	5,895,630	11.2	5,832,034	11.8	63,596	1.1
扶助費	17,920,997	34.0	16,888,229	34.0	1,032,768	6.1
公債費	1,828,765	3.5	2,239,460	4.5	△ 410,695	△ 18.3
投資的経費	5,054,623	9.6	2,975,279	6.0	2,079,344	69.9
普通建設事業費	5,054,623	9.6	2,975,279	6.0	2,079,344	69.9
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	—
その他の経費	21,970,487	41.7	21,694,261	43.7	276,226	1.3
物件費	8,037,627	15.3	8,561,256	17.3	△ 523,629	△ 6.1
維持補修費	283,600	0.5	312,590	0.6	△ 28,990	△ 9.3
補助費等	4,689,386	8.9	5,850,690	11.8	△ 1,161,304	△ 19.8
積立金	4,108,398	7.8	2,000,972	4.0	2,107,426	105.3
投資及び出資金・貸付金	0	0	300,000	0.6	△ 300,000	皆減
繰出金	4,851,476	9.2	4,668,753	9.4	182,723	3.9
合計	52,670,502	100.0	49,629,263	100.0	3,041,239	6.1

図 24 グラフ：当年度性質別歳出の構成



2 国民健康保険特別会計について

先に示すとおり、国民健康保険特別会計決算状況は、形式収支、実質収支ともに約1億6千万円の歳入超過となった。令和5年度決算額は、前年度に比べ歳入歳出ともに減額となっている。歳入については、保険税収納率は安定しているものの、被用者保険の適用拡大や後期高齢者医療制度への移行による被保険者の減少に伴い、保険税収入が減少している。また歳出についても、被保険者の減少により保険給付費が減額となっているが、1人当たりの保険給付費は増加傾向にある。国民健康保険特別会計では、一般会計繰入金及び運営基金からの赤字補填を目的とする繰入分により収支の均衡を保つ状況にあるが、国保財政健全化に向け取組が続けられている。なお、基金の状況は、次のとおりである。

国民健康保険事業運営基金現在高【令和5年度末】 298,582,871 円

図 25 国民健康保険特別会計歳入決算比較

(単位：円・%)

款	5年度	構成比	4年度	構成比	対前年度比較	
					増減額	増減率
國民健康保険税	1,992,429,618	17.1	2,132,687,566	18.0	△ 140,257,948	△ 6.6
一部負担金	0	0	0	0	0	—
国庫支出金	392,000	0.0	73,000	0.0	319,000	437.0
都支出金	7,532,378,319	64.6	7,731,697,687	65.4	△ 199,319,368	△ 2.6
財産収入	8,205	0.0	14,739	0.0	△ 6,534	△ 44.3
繰入金	1,840,691,282	15.8	1,652,611,866	14.0	188,079,416	11.4
一般会計繰入金	1,505,691,282	12.9	1,215,611,866	10.3	290,079,416	23.9
基金繰入金	335,000,000	2.9	437,000,000	3.7	△ 102,000,000	△ 23.3
繰越金	275,832,116	2.3	281,539,575	2.4	△ 5,707,459	△ 2.0
諸収入	23,564,083	0.2	24,724,638	0.2	△ 1,160,555	△ 4.7
歳入合計	11,665,295,623	100.0	11,823,349,071	100.0	△ 158,053,448	△ 1.3

図 26 国民健康保険特別会計歳出決算比較

(単位：円・%)

款	5年度	構成比	4年度	構成比	対前年度比較	
					増減額	増減率
総務費	159,924,323	1.4	155,565,926	1.3	4,358,397	2.8
保険給付費	7,342,947,845	63.8	7,574,728,610	65.6	△ 231,780,765	△ 3.1
国民健康保険事業費納付金	3,602,889,133	31.3	3,411,304,273	29.5	191,584,860	5.6
共同事業拠出金	195	0.0	228	0.0	△ 33	△ 14.5
保健事業費	108,907,925	0.9	111,619,005	1.0	△ 2,711,080	△ 2.4
基金積立金	224,440,321	2.0	183,554,314	1.6	40,886,007	22.3
公債費	0	0	0	0	0	—
諸支出金	65,755,256	0.6	110,744,599	1.0	△ 44,989,343	△ 40.6
予備費	0	0	0	0	0	—
歳出合計	11,504,864,998	100.0	11,547,516,955	100.0	△ 42,651,957	△ 0.4

図 27 国民健康保険税決算の比較

(単位：円・%)

区分	5年度	4年度	対前年度比較	
			差引増減	増減率
当初予算額 A	1,990,690,000	2,011,707,000	△ 21,017,000	△ 1.0
補正予算額 B	0	0	0	—
予算現額 C=A+B	1,990,690,000	2,011,707,000	△ 21,017,000	△ 1.0
調定額 D	2,284,054,950	2,468,765,276	△ 184,710,326	△ 7.5
収入済額 E	1,992,429,618	2,132,687,566	△ 140,257,948	△ 6.6
現年課税分	1,902,123,874	2,050,403,144	△ 148,279,270	△ 7.2
滞納繰越分	90,305,744	82,284,422	8,021,322	9.7
還付未済額（再掲） F	2,104,059	1,611,100	492,959	30.6
不納欠損額 G	32,958,433	54,760,446	△ 21,802,013	△ 39.8
収入未済額 H	293,729,391	337,688,810	△ 43,959,419	△ 13.0
予算に対する収入率（%） I=E/C	100.1	106.0	△ 5.9	—
収納率（%） J=E/D	87.2	86.4	0.8	—
現年課税分（%）	94.9	94.8	0.1	—
滞納繰越分（%）	32.4	27.0	5.4	—

図 28 国民健康保険給付に係る比較

(単位：円・%)

区分	5年度	4年度	対前年度比較	
			差引増減	増減率
世帯数（世帯）	15,077	15,453	△ 376	△ 2.4
被保険者数（人）	21,451	22,314	△ 863	△ 3.9
保険給付費の合計額	7,342,947,845	7,574,728,610	△ 231,780,765	△ 3.1
療養給付費	6,236,642,441	6,442,784,728	△ 206,142,287	△ 3.2
療養費	64,056,546	68,465,659	△ 4,409,113	△ 6.4
審査支払手数料	30,675,658	31,276,280	△ 600,622	△ 1.9
高額療養費	964,599,344	980,266,206	△ 15,666,862	△ 1.6
高額介護合算療養費	1,211,258	1,218,098	△ 6,840	△ 0.6
移送費	0	67,780	△ 67,780	皆減
出産育児一時金	27,291,925	27,447,635	△ 155,710	△ 0.6
葬祭費	7,600,000	8,950,000	△ 1,350,000	△ 15.1
結核・精神医療給付金	10,623,258	10,833,498	△ 210,240	△ 1.9
傷病手当金	247,415	3,418,726	△ 3,171,311	△ 92.8
一世帯当たりの保険給付費額	487,030	490,179	△ 3,149	△ 0.6
一人当たりの保険給付費額	342,313	339,461	2,852	0.8

注：世帯数及び被保険者数は、年度末における数値。

3 介護保険特別会計について

先に示すとおり、介護保険特別会計の決算状況は、形式収支、実質収支とともに3億円を超える歳入超過となった。令和5年度決算額は、前年度に比べ歳入歳出ともに増加している。介護保険特別会計では、被保険者、認定者数及びサービス受給者数が緩やかに増加をつづけている。こうした状況から、歳入については、保険料収入、介護給付費に対応する国庫支出金等、また歳出については、保険給付費をはじめとする様々な経費の増加により増額となっている。なお、基金の状況は、次のとおりである。

介護保険給付事業運営基金現在高【令和5年度末】 921,613,747 円

図 29 介護保険特別会計歳入決算比較

(単位：円・%)

款	5年度	構成比	4年度	構成比	対前年度比較	
					増減額	増減率
保 険 料	2,181,939,909	21.4	2,181,061,871	21.7	878,038	0.0
国 庫 支 出 金	2,066,718,527	20.2	2,022,128,002	20.2	44,590,525	2.2
支 払 基 金 交 付 金	2,444,428,000	24.0	2,415,489,000	24.1	28,939,000	1.2
都 支 出 金	1,374,606,425	13.5	1,387,872,146	13.8	△ 13,265,721	△ 1.0
財 産 収 入	16,422	0.0	16,270	0.0	152	0.9
繰 入 金	1,759,394,872	17.2	1,748,345,640	17.4	11,049,232	0.6
一般会計繰入金	1,529,394,872	15.0	1,548,345,640	15.4	△ 18,950,768	△ 1.2
基 金 繰 入 金	230,000,000	2.2	200,000,000	2.0	30,000,000	15.0
繰 越 金	365,568,009	3.6	283,338,731	2.8	82,229,278	29.0
諸 収 入	7,983,067	0.1	1,569,962	0.0	6,413,105	408.5
歳入合計	10,200,655,231	100.0	10,039,821,622	100.0	160,833,609	1.6

図 30 介護保険特別会計歳出決算比較

(単位：円・%)

款	5年度	構成比	4年度	構成比	対前年度比較	
					増減額	増減率
総 務 費	236,218,045	2.4	230,208,403	2.4	6,009,642	2.6
保 険 給 付 費	8,766,414,594	88.8	8,698,685,928	89.9	67,728,666	0.8
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0	—
地 域 支 援 事 業 費	372,916,089	3.8	379,458,542	3.9	△ 6,542,453	△ 1.7
基 金 積 立 金	314,936,963	3.2	185,213,676	1.9	129,723,287	70.0
公 債 費	0	0	0	0	0	—
諸 支 出 金	182,873,497	1.8	180,687,064	1.9	2,186,433	1.2
予 備 費	0	0	0	0	0	—
歳出合計	9,873,359,188	100.0	9,674,253,613	100.0	199,105,575	2.1

図 31 介護保険料決算の比較

(単位：円・%)

区分	5年度	4年度	対前年度比較	
			差引増減	増減率
当初予算額 A	2,187,939,000	2,183,841,000	4,098,000	0.2
補正予算額 B	0	0	0	—
予算現額 C=A+B	2,187,939,000	2,183,841,000	4,098,000	0.2
調定額 D	2,232,809,532	2,236,168,764	△ 3,359,232	△ 0.2
収入済額 E	2,181,939,909	2,181,061,871	878,038	0.0
現年特別徴収分	1,939,010,391	1,940,705,348	△ 1,694,957	△ 0.1
現年普通徴収分	233,856,026	227,416,968	6,439,058	2.8
滞納繰越分	9,073,492	12,939,555	△ 3,866,063	△ 29.9
還付未済額（再掲） F	2,576,396	2,696,312	△ 119,916	△ 4.4
不納欠損額 G	13,217,993	13,743,641	△ 525,648	△ 3.8
不納欠損額の対象人数（人）	274	314	△ 40	△ 12.7
収入未済額 H	40,228,026	44,059,564	△ 3,831,538	△ 8.7
予算に対する収入率（%） I=E/C	99.7	99.9	△ 0.1	—
収納率（%） J=E/D	97.7	97.5	0.2	—
現年特別徴収分（%）	100	100	0	—
現年普通徴収分（%）	92.7	92.7	0	—
滞納繰越分（%）	20.7	24.6	△ 3.9	—

図 32 介護保険給付に係る比較

(単位：円・%)

区分	5年度	4年度	対前年度比較	
			差引増減	増減率
被保険者数（人） a	30,116	30,053	63	0.2
認定者数（人） b	5,913	5,797	116	2.0
サービス受給者数（人） c	4,477	4,357	120	2.8
受給率（%）	75.7	75.2	0.5	—
保険給付費の合計 d	8,766,414,594	8,698,685,928	67,728,666	0.8
介護サービス費	8,065,723,873	8,011,238,946	54,484,927	0.7
介護予防サービス費	196,875,353	174,400,079	22,475,274	12.9
高額介護サービス費	272,250,652	272,975,601	△ 724,949	△ 0.3
その他諸費	9,380,189	9,191,788	188,401	2.0
特定入所者介護サービス費等	222,184,527	230,879,514	△ 8,694,987	△ 3.8
一人当たりの給付額 d/c	1,958,100	1,996,485	△ 38,385	△ 1.9

注：被保険者数等は、年度末における数値。

4 後期高齢者医療特別会計について

先に示すとおり、後期高齢者医療特別会計の決算状況は、形式収支、実質収支とともに3千万円を超える歳入超過となり、令和5年度決算額についても、前年度に比べ歳入歳出ともに増加している。後期高齢者医療特別会計は、高齢化の進展に伴う被保険者の増加に伴い、保険料収入及び医療給付費用など運営費用が着実に増加を続けていく。

図 33 後期高齢者医療特別会計歳入決算比較

(単位：円・%)

款	5年度	構成比	4年度	構成比	対前年度比較	
					増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,372,767,018	44.8	1,321,968,406	44.7	50,798,612	3.8
広域連合支出金	96,491,060	3.2	103,417,040	3.5	△ 6,925,980	△ 6.7
繰入金	1,521,389,132	49.6	1,434,795,392	48.6	86,593,740	6.0
繰越金	56,250,617	1.8	60,416,393	2.0	△ 4,165,776	△ 6.9
諸収入	19,095,975	0.6	34,934,752	1.2	△ 15,838,777	△ 45.3
国庫支出金	0	0	0	0	0	—
歳入合計	3,065,993,802	100.0	2,955,531,983	100.0	110,461,819	3.7

図 34 後期高齢者医療特別会計歳出決算比較

(単位：円・%)

款	5年度	構成比	4年度	構成比	対前年度比較	
					増減額	増減率
総務費	42,865,039	1.4	55,419,513	1.9	△ 12,554,474	△ 22.7
広域連合納付金	2,812,122,227	92.7	2,661,726,926	91.8	150,395,301	5.7
保健等事業費	114,745,774	3.8	114,227,834	3.9	517,940	0.5
諸支出金	62,418,317	2.1	67,907,093	2.4	△ 5,488,776	△ 8.1
予備費	0	0	0	0	0	—
歳出合計	3,032,151,357	100.0	2,899,281,366	100.0	132,869,991	4.6

図 35 後期高齢者医療保険料決算の比較

(単位：円・%)

区分	5年度	4年度	対前年度比較	
			差引増減	増減率
当初予算額 A	1,319,546,000	1,241,251,000	78,295,000	6.3
補正予算額 B	19,680,000	49,050,000	△ 29,370,000	△ 59.9
予算現額 C=A+B	1,339,226,000	1,290,301,000	48,925,000	3.8
調定額 D	1,389,052,394	1,339,215,800	49,836,594	3.7
収入済額 E	1,372,767,018	1,321,968,406	50,798,612	3.8
現年特別徴収分	729,456,600	708,121,100	21,335,500	3.0
現年普通徴収分	636,676,700	609,567,132	27,109,568	4.4
滞納繰越分	6,633,718	4,280,174	2,353,544	55.0
還付未済額（再掲）F	1,437,900	1,538,000	△ 100,100	△ 6.5
不納欠損額 G	699,400	1,119,700	△ 420,300	△ 37.5
不納欠損額の対象人数	29	50	△ 21	△ 42.0
収入未済額 H	17,023,876	17,665,694	△ 641,818	△ 3.6
予算に対する収入率（%）I=E/C	102.5	102.5	0	—
収納率（%）J=E/D	98.8	98.7	0.1	—
現年特別徴収分（%）	100	100	0	—
現年普通徴収分（%）	98.9	98.5	0.4	—
滞納繰越分（%）	38.0	32.2	5.8	—

図 36 後期高齢者医療広域連合への納付金決算の比較

(単位：円・%)

科目	5年度	4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
療養給付費負担金	1,050,924,394	969,476,669	81,447,725	8.4
保険料等負担金	1,339,228,701	1,289,749,000	49,479,701	3.8
保険基盤安定負担金	253,261,738	238,034,392	15,227,346	6.4
事務費負担金	40,882,310	36,164,637	4,717,673	13.0
保険料軽減措置負担金	97,143,678	97,948,628	△ 804,950	△ 0.8
保険料負担金過年度分	30,681,406	30,353,600	327,806	1.1
保険料軽減措置（葬祭費）負担金過年度分	0	0	0	—
合計	2,812,122,227	2,661,726,926	150,395,301	5.7

5 中神土地区画整理事業特別会計について

先に示すとおり、中神土地区画整理事業特別会計の決算状況は、約1千万円の歳入超過となった。令和5年度においては、事業計画の変更により、人件費や事務費の一部が、新たに設置をされた中神駅北側地域整備事業特別会計へと移行された。なお翌年度へ繰越すべき財源は、事故繰越しとなった土地区画整理事業建物等移転事業費である。

令和5年度における主な事業

昭島都市計画中神土地区画整理第二工区審議会委員補欠選挙	248,318 円
換地計画準備業務	51,194,000 円
土地区画整理事業建物等移転事業	121,472,201 円

図 37 中神土地区画整理事業特別会計歳入決算の比較

(単位：円・%)

款	5年度	構成比	4年度	構成比	対前年度比較	
					増減額	増減率
使用料及び手数料	0	0	4,640,297	0.9	△ 4,640,297	皆減
国庫支出金	47,900,000	13.7	5,700,000	1.1	42,200,000	740.4
都支出金	23,950,000	6.9	2,850,000	0.5	21,100,000	740.4
繰入金	140,000,000	40.1	470,000,000	87.3	△ 330,000,000	△ 70.2
保留地処分金	0	0	0	0	0	—
繰越金	137,393,345	39.3	54,967,461	10.2	82,425,884	150.0
諸収入	1,290	0.0	724	0.0	566	78.2
歳入合計	349,244,635	100.0	538,158,482	100.0	△ 188,913,847	△ 35.1

図 38 中神土地区画整理事業特別会計歳出決算の比較

(単位：円・%)

款	5年度	構成比	4年度	構成比	対前年度比較	
					増減額	増減率
総務費	106,940,333	31.5	128,340,511	32.0	△ 21,400,178	△ 16.7
事業費	215,017,465	63.4	245,107,165	61.2	△ 30,089,700	△ 12.3
公債費	0	0	0	0	0	—
諸支出金	17,239,345	5.1	27,317,461	6.8	△ 10,078,116	△ 36.9
予備費	0	0	0	0	0	—
歳出合計	339,197,143	100.0	400,765,137	100.0	△ 61,567,994	△ 15.4

6 中神駅北側地域整備事業特別会計について

本特別会計は、昭島都市計画中神土地区画整理事業区域の一部において、事業計画の変更に伴い土地区画整理事業より除外された、第二工区北ブロック・西ブロック及び第三工区の整備に要する経費を明確化するため、令和5年度に設置された。

令和5年度における主な事業

中神駅北側地域整備事業運営基金積立金	129,000,000 円
南文化公園設計委託	12,713,800 円
道路用地取得	155,661,110 円
公園用地取得	316,360,667 円

図 39 中神駅北側地域整備事業特別会計歳入決算の比較

(単位：円・%)

款	5 年度	構成比	4 年度	構成比	対前年度比較	
					増減額	増減率
使用料及び手数料	4,105,887	0.6	—	—	—	—
財産収入	169,864,711	23.4	—	—	—	—
繰入金	155,000,000	21.3	—	—	—	—
諸収入	194	0.0	—	—	—	—
市債	325,000,000	44.7	—	—	—	—
都支出金	72,767,000	10.0	—	—	—	—
歳入合計	726,737,792	100.0	—	—	—	—

図 40 中神駅北側地域整備事業特別会計歳出決算の比較

(単位：円・%)

款	5 年度	構成比	4 年度	構成比	対前年度比較	
					増減額	増減率
総務費	171,899,385	24.1	—	—	—	—
事業費	541,997,085	75.9	—	—	—	—
予備費	0	0	—	—	—	—
歳出合計	713,896,470	100.0	—	—	—	—

第7 財産に関する調書

1 公有財産

土地に関する現在高は、次のとおりである。

図 41 土地の調書

(単位 : m²)

区分	4年度末 現在高	決算年度中の増減		5年度末 現在高
		増加	減少	
行政財産	567,797.61	46,631.82	46,076.23	568,353.20
公用財産	78,041.46	42,705.90	43,682.70	77,064.66
公共用財産	489,756.15	3,925.92	2,393.53	491,288.54
普通財産	19,055.31	151.20	0.00	19,206.51
合計	586,852.92	46,783.02	46,076.23	587,559.71

建物に関する現在高は、次のとおりである。

図 42 建物の調書

(単位 : m²)

区分	4年度末 現在高	決算年度中の増減		5年度末 現在高
		増加	減少	
行政財産	222,490.04	2,961.89	1,544.68	223,907.25
公用財産	36,040.33	2,631.89	0	38,672.22
木造	9.80	0	0	9.80
非木造	36,030.53	2,631.89	0	38,662.42
公共用財産	186,449.71	330.00	1,544.68	185,235.03
木造	641.06	0	0	641.06
非木造	185,808.65	330.00	1,544.68	184,593.97
普通財産	0	0	0	0
木造	0	0	0	0
非木造	0	0	0	0
合計	222,490.04	2,961.89	1,544.68	223,907.25
木造	650.86	0	0	650.86
非木造	221,839.18	2,961.89	1,544.68	223,256.39

物権に関する現在高は、次のとおりである。

図 43 物権の調書

区分	4年度末現在高	決算年度中の増減	5年度末現在高
地上権	1,195.50	4.50	1,200.00
合計	1,195.50	4.50	1,200.00

出資による権利の状況は、次のとおりである。

図 44 出資による権利の調書

区分	4年度末現在高	決算年度中の増減	5年度末現在高
東京都農業信用基金協会出資金	370	0	370
昭島市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
昭島市育英会奨学金出資金	89,797	0	89,797
公益財団法人東京しごと財団出えん金	4,000	0	4,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団基本財産出えん金	1,400	0	1,400
一般財団法人公園財団出えん金	10,000	0	10,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出えん金	4,669	0	4,669
地方公共団体金融機構出資金	4,700	0	4,700
社会福祉法人昭島市社会福祉事業団出資金	3,000	0	3,000
合計	122,936	0	122,936

商標権に関する状況は、次のとおりである。

図 45 その他（商標権）の調書

区分	4年度末現在高	決算年度中の増減	5年度末現在高
商標権	7	0	7
合計	7	0	7

2 物品

物品に関する状況は、次のとおりである。

図 46 物品の調書

区分	4年度末 現在高	決算年度中の増減		5年度末 現在高
		増加	減少	
物 品	738	142	15	865
合計	738	142	15	865

3 債権

債権に関する状況は、次のとおりである。

図 47 債権の調書

区分	4年度末現在高	決算年度中の増減	5年度末現在高
土 地 開 発 公 社 貸 付 金	300,000,000	0	300,000,000
合計	300,000,000	0	300,000,000

4 基金

基金に関する状況は、次のとおりである。

図 48 基金の調書

(単位：円)

区分	5年3月末 現在高	5年度積立額			5年度取崩額	決算年度末 現在高
		元金	利子	計		
國民健康保険事業運営基金	409,142,550	224,432,116	8,205	224,440,321	335,000,000	298,582,871
職員退職手当資金積立基金	322,578,414	210,000,000	25,018	210,025,018	0	532,603,432
公共施設整備等資金積立基金	7,412,049,087	1,595,505,000	574,866	1,596,079,866	561,100,000	8,447,028,953
財政調整基金	7,855,272,085	2,143,394,000	609,242	2,144,003,242	750,000,000	9,249,275,327
綠化推進基金	211,056,135	0	16,369	16,369	27,000,000	184,072,504
介護保険給付事業運営基金	836,676,784	314,920,541	16,422	314,936,963	230,000,000	921,613,747
教育振興基金	1,042,723	0	20	20	0	1,042,743
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	1,043,370,057	146,689,000	21,111	146,710,111	365,202,405	824,877,763
田中孝奨学基金	73,844,751	11,562,000	1,472	11,563,472	4,707,200	80,701,023
新型コロナウイルス感染症対策基金	0	0	0	0	0	—
中神駅北側地域整備事業運営基金	—	129,000,000	0	129,000,000	0	129,000,000
合計	18,165,032,586	4,775,502,657	1,272,725	4,776,775,382	2,273,009,605	20,668,798,363

注：新型コロナウイルス感染症対策基金は、令和6年3月28日廃止。

第8 普通会計について

普通会計は、総務省の定める基準により、自治体の会計を統一的に再構成した統計上、観念上の会計区分であり、各自治体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等のため実施される地方財政状況調査に用いられている。このため、普通会計に該当する内容は、地方公営事業会計以外の会計で、一般会計、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外の純計額となる。

令和5年度普通会計における歳入では、臨時の収入、経常的収入それぞれの特定財源、一般財源の構成は、次のとおりとなる。

図 49 普通会計による歳入決算額の構成

(単位：千円)

款	決算額	臨時の		経常的	
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
市 税	22,529,312		1,617,797		20,911,515
地 方 譲 与 税	179,671				179,671
利 子 割 交 付 金	31,059				31,059
配 当 割 交 付 金	165,256				165,256
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	177,549				177,549
地 方 消 費 税 交 付 金	2,762,312				2,762,312
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,489				20,489
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,334				1,334
環 境 性 能 割 交 付 金	49,928				49,928
法 人 事 業 税 交 付 金	539,587				539,587
地 方 特 例 交 付 金	150,701				150,701
地 方 交 付 税	589,056		104,402		484,654
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,132				14,132
分 担 金 及 び 負 担 金	239,147		608	238,539	
使 用 料	429,012		10,832	335,634	82,546
手 数 料	450,962		5,520	445,442	
国 庫 支 出 金	12,363,616	1,385,554	2,472,396	8,505,666	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	15,914				15,914
都 支 出 金	7,636,005	2,339,657	103,681	5,192,667	
財 産 収 入	179,680	1,248	176,900	258	1,274
寄 附 金	60,266	22,969	37,297		
縁 入 金	1,838,362	871,648	966,714		
縁 越 金	2,518,266	124,135	2,394,131		
諸 収 入	399,896	130,883	195,835	73,064	114
市 債	2,016,000	1,980,200	35,800		
合計	55,357,512	6,856,294	8,121,913	14,791,270	25,588,035

図 50 普通会計による歳入構成の年度比較

(単位：千円・%)

年度	決算額	臨時の		経常的	
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
5年度	55,357,512	12.4	14.7	26.7	46.2
4年度	52,147,529	12.8	16.3	27.1	43.8
3年度	52,893,142	16.3	12.0	26.4	45.3

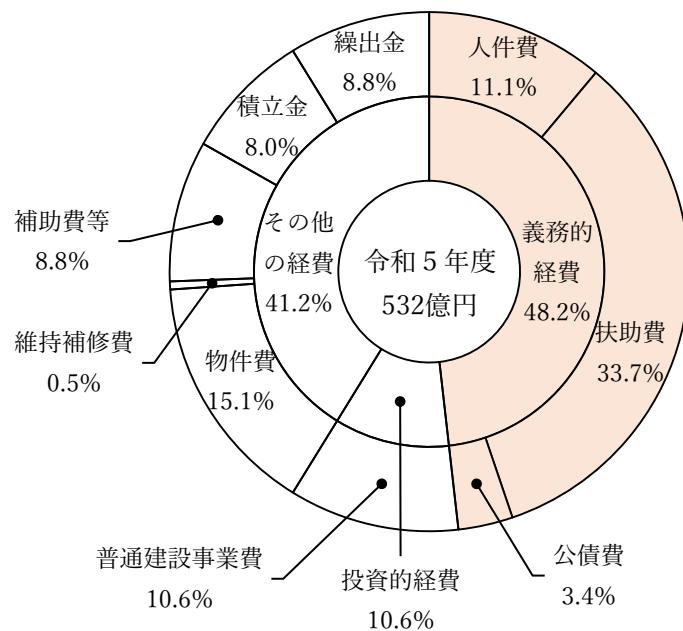
令和5年度普通会計における性質別歳出区分（経費を経済的性質で分類）は、次のとおりとなる。

図 51 普通会計による性質別歳出区分決算額

(単位：千円・%)

区分	3 年度	構成比	4 年度		構成比	5 年度	構成比
義務的経費	26,145,666	52.7	24,827,969	50.0	25,661,884	48.2	
人件費	5,856,516	11.8	5,816,884	11.7	5,913,811	11.1	
扶助費	18,328,601	36.9	16,771,625	33.8	17,919,308	33.7	
公債費	1,960,549	4.0	2,239,460	4.5	1,828,765	3.4	
投資的経費	2,603,964	5.3	3,025,535	6.1	5,638,936	10.6	
普通建設事業費	2,603,964	5.3	3,025,535	6.1	5,638,936	10.6	
補助	940,126	1.9	1,201,223	2.4	1,195,760	2.2	
単独	1,663,838	3.4	1,824,312	3.7	4,443,176	8.4	
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0
その他の経費	20,831,831	42.0	21,775,759	43.9	21,928,578	41.2	
物件費	8,441,359	17.0	8,567,579	17.3	8,026,337	15.1	
維持補修費	283,985	0.6	256,454	0.5	278,460	0.5	
補助費等	4,353,667	8.8	5,969,266	12.0	4,693,209	8.8	
積立金	3,369,716	6.8	2,000,972	4.0	4,237,398	8.0	
投資及び出資金・貸付金	0	0	300,000	0.6	0	0.0	
繰出金	4,383,104	8.8	4,681,488	9.5	4,693,174	8.8	
合計	49,581,461	100.0	49,629,263	100.0	53,229,398	100.0	

図 52 グラフ普通会計による性質別区分



普通会計による財政分析指数等は次のとおりである。

図 53 普通会計による財政分析指数

区分	3年度	4年度	5年度	算式等
実質収支比率 (%)	14.1	10.3	8.0	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
経常一般財源比率 (%)	104.2	99.3	109.3	$\frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
経常収支比率 (%)	84.1	93.9	84.6	$\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$
財政力指数	0.970 (0.943)	0.976 (1.000)	0.973 (0.975)	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3年間の平均}$

注：財政力指数の（ ）内数値は、単年度の指数。

実質収支比率　　標準財政規模に対する実質収支の割合を示す。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

経常一般財源比率　　毎年度経常的に収入される経常一般財源等の標準財政規模に対する割合を示す。この比率が高いほど歳入の安定と財政運営の自主性が確保されているといわれている。

経常収支比率　　財政構造の弾力性を判断する指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合を示す。この指標の比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

財政力指数　　財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値。この指数の单年度数値が「1」以上の地方公共団体は、普通交付税の不交付団体となり、財政力の強い団体であるといえる。

指標に関する用語等

区分	概要	5年度数値（千円）
標準財政規模	地方公共団体の標準的状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模。標準税収入額等に普通交付税を加算し、臨時財政対策債の発行可能額を含む。	23,409,989
基準財政需要額	普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の各行政項目ごとに一定の方法によって財政需要を算定する。	18,396,279
基準財政収入額	普通交付税の算定に用いられる。地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定する。	17,929,004
経常一般財源等	地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源。	25,588,035
経常経費充当一般財源等	人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額。	21,684,313

地方債現在高の状況は、次のとおりである。

図 54 地方債現在高

区分	4年度末現在高	5年度		5年度末現在高
		借入額	償還額	
地方債	16,226,894	2,016,000	1,774,660	16,468,234
建設事業債	6,948,907	1,980,200	802,106	8,127,001
災害復旧債	46,194	0	5,988	40,206
減税補填債	98,880	0	44,435	54,445
臨時財政対策債	9,025,913	35,800	922,131	8,139,582
減収補填債	107,000	0	0	107,000

注：建設事業債には、中神駅北側地域整備事業債を含む。

積立金現在高の状況は、次のとおりである。

図 55 積立金現在高

区分	4年度末現在高	5年度			5年度末現在高
		積立金元金	基金利子	取崩額	
積立金	16,919,213	4,236,150	1,248	1,708,009	19,448,602
財政調整基金	7,855,272	2,143,394	609	750,000	9,249,275
公共施設整備等資金積立基金	7,412,049	1,595,505	575	561,100	8,447,029
職員退職手当資金積立基金	322,578	210,000	25	0	532,603
緑化推進基金	211,056	0	17	27,000	184,073
教育振興基金	1,043	0	0	0	1,043
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	1,043,370	146,689	21	365,202	824,878
田中孝奨学基金	73,845	11,562	1	4,707	80,701
新型コロナウイルス感染症対策基金	0	0	0	0	—
中神駅北側地域整備事業運営基金	—	129,000	0	0	129,000

注：新型コロナウイルス感染症対策基金は、令和6年3月28日廃止。

第9　まとめ

一般会計

一般会計については、昭島市総合基本計画の将来都市像「水と緑が育む ふるさと昭島」の実現に向けたまちづくりを進める予算が編成され、目まぐるしく変化する社会環境の中で生じる新たな行政課題へも積極的に取り組み、様々な施策が展開された。決算では市税総額が前年度より大幅な增收となった一方、歳出も増額となった。長期化する物価高騰対策や子育て支援の取組、学校給食共同調理場整備事業や市民総合交流拠点施設整備事業をはじめとする大規模建設事業などの財政需要に対応するため、財政調整基金の取り崩しにより財源補填を行った。また、市独自の経済対策として水道料金・下水道使用料減免事業を継続し、ウィズコロナ、そしてアフターコロナを見据えた地域経済の再生に向け、市民の日々の生活を守る支援策が迅速かつ着実に実施してきた。

原材料価格の上昇や円安などによる物価高騰の経済状況は、先行きを見通せない不安とともに、日常生活や社会活動に現在も大きな影響を及ぼしているが、市政をめぐる状況の変化を的確に捉え、引き続き、将来を見据えた計画的、そして適切な財政運営により、求められる行政需要の対応に努められたい。

国民健康保険特別会計

国民健康保険については、先に述べるとおり、保険税収納率は安定しているものの、被保険者が減少する中、保険税収入は前年度と比較して減少した。一般会計繰入金及び基金繰入金には赤字補填を目的とした繰入が含まれており、引き続き、厳しい財政状況が続いている。高齢化の進展に伴い、後期高齢者医療制度への移行者が増えたことで、被保険者が大幅に減少し保険給付費は減少しているが、一人当たりの給付額は一貫して増加傾向にある。保険給付費、医療費の適正化については、引き続き効果的な取り組みを検討いただくとともに、保険者として求められている保健事業と介護予防の一体的な実施、推進などにも積極的に取り組まれたい。今後も、国民健康保険を取り巻く環境は厳しいものと予測されるが、収納部門との協力、連携をはじめとする歳入確保にも積極的に取り組まれ、健全な財政運営、安定的で持続可能な事業運営に努められたい。

介護保険特別会計

介護保険については、高齢化の進展に伴い、被保険者数、要支援・要介護認定者数、サービスの受給者数等が緩やかに増加を続けている。保険給付や支援事業の状況についても、同様の状況が伺われる。また、保険料については上昇の幅は少ないものの、普通徴収に係る収納率が着実に向上しており収入の増加へつながっている。今後も歳入確保に向け積極的に取り組まれたい。令和5年度は、介護と共に医療、予防、生活支援等が一定的に提供される地域包括システムの更なる推進が図られた「第8期介護保険事業計画」の最終年度であった。取り組んできた高齢者施策及び、介護保険施策の方向性が次の計画においても引き継がれ、引き続き、高齢者が住み慣れた環境でいきいきと自分らしく生活を続けることができるよう、健全な財政運営、持続可能な事業運営に努められたい。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療については、高齢化の進展に伴う被保険者の増加が続いていることから、保険料収入及び医療給付費用など運営費用が昨年度より増加となった。また、今後も高齢者人口の増加が見込まれる中、自己負担割合の変更など保険制度の見直しがさらに進められることも予測される。引き続き、高齢者の健康維持増進と安定的な医療の確保のため、東京都後期高齢者医療広域連合との連携を図る中で、円滑な事業運営に努められたい。

中神土地区画整理事業特別会計

令和5年度の中神土地区画整理事業においては、第二工区を駅前ブロックを中心とした区域に縮小し、早期完了に向け残る建物等移転を進めるとともに、都市計画道路部分の事業用地の取得など、換地処分を見据えた事業が展開された。引き続き、周辺住民の意見を伺いながら、安全・安心かつ快適な都市基盤の早期整備に向けた良好なまちづくりの形成に努められたい。

中神駅北側地域整備事業特別会計

中神駅北側地域整備事業においては、新たに特別会計を設置し中神駅北側地域整備計画に基づく整備事業が本格稼働された。令和5年度は南文化公園及び周辺道路用地取得とあわせ、ワークショップを行い、周辺住民の意見を反映させながら公園設計を実施した。引き続き、安全で安心して快適な都市生活を送れるまちづくりの早期実現を目指していただきたい。

財産及び基金について

財産に関する令和5年度の状況は、先の調書のとおりである。引き続き、市の財産について適切な管理運営に努められたい。各基金の状況は、先に示した基金の調書のとおりである。本年度の財政調整基金積立金の取り崩しは、市民生活を支える支援策等の実施に向け対応するためである。引き続き、基金の効果的で確実な運用に努められたい。また、債券として引き続き地方債を購入し運用をされており、今後も安全で効率的な資金運用を行われたい。

その他

決算審査においては、各担当部課に対し、様々な意見、要望を申し上げた。個別事項については、今後精査をされ、適切に対応されたい。行政サービスの質を維持し向上を図りながら業務の効率化に努められたい。今後においても昭島市総合基本計画や分野別計画に基づき社会情勢の変化に対応しながら本市の地域特性を活かした事業を積極的に展開し、多様性と意外性のある楽しいまち昭島のまちづくりを実現するため、効果的な市民福祉の推進、健全で安定した市政運営に着実に取り組まれたい。

昭監第28号

令和6年8月9日



昭島市長　臼井伸介 殿

昭島市監査委員　中村　徹

昭島市監査委員　青山　秀雄

令和5年度昭島市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和5年度昭島市水道事業会計決算及び令和5年度昭島市下水道事業会計決算を審査したので、その結果を別添のとおり決算審査意見書として提出します。

目 次

令和5年度昭島市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の種類	48
第2 審査の対象	48
第3 審査の期間	48
第4 審査の着眼点及び実施内容	48
第5 審査の結果	48
第6 審査の概要	48
水道事業会計	49
1 業務実績	49
2 予算の執行状況	51
3 経営成績	53
4 財政状態	57
5 資金状況	60
6 まとめ	61
下水道事業会計	63
1 業務実績	63
2 予算の執行状況	64
3 経営成績	66
4 財政状態	70
5 資金状況	74
6 まとめ	75

凡例

- 1 表中に用いた年度は、元号を省略した。
- 2 文中及び各表中の金額を円単位以外で表示を行っているものについては、単位未満を四捨五入している。この金額は、合計値と一致させるため、実際の数値を四捨五入したものと一致しない場合がある。
- 3 増減率、構成比等の比率（%）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、各表内の計数により計算している。
- 4 構成比率（%）は、合計が100.0となるよう一部調整している場合がある。
- 5 「0」は「0」で表示し、「0.0」の表示は、該当数値はあるが表示単位未満である場合を示している。
- 6 「—」は該当数値のないものを示している。
- 7 増減額及び増減率の「△」は、負数を示している。
- 8 増減率の「皆増」は前年度数値が無く全額増加したものを、「皆減」は当年度に数値が無く全額減少したものを示している。
- 9 対予算比較の金額は、消費税及び地方消費税込みの数値であり、その他の金額は、消費税及び地方消費税抜きの数値である。

令和5年度昭島市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく審査

第2 審査の対象

水道事業会計決算

下水道事業会計決算

第3 審査の期間

令和6年5月31日から同年8月9日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容

決算審査にあたっては、昭島市監査基準に準拠し、市長から審査に付された決算書類について、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されているか、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、関係帳簿及び証拠書類と照合するとともに、関係職員から説明を求めるなどの方法により実施した。

第5 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りはないものと認められた。

また、損益計算書、貸借対照表等の財務諸表は、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

第6 審査の概要

水道事業会計

1 業務実績

(1) 普及状況、業務状況

水道の普及状況及び業務状況は、次のとおりである。

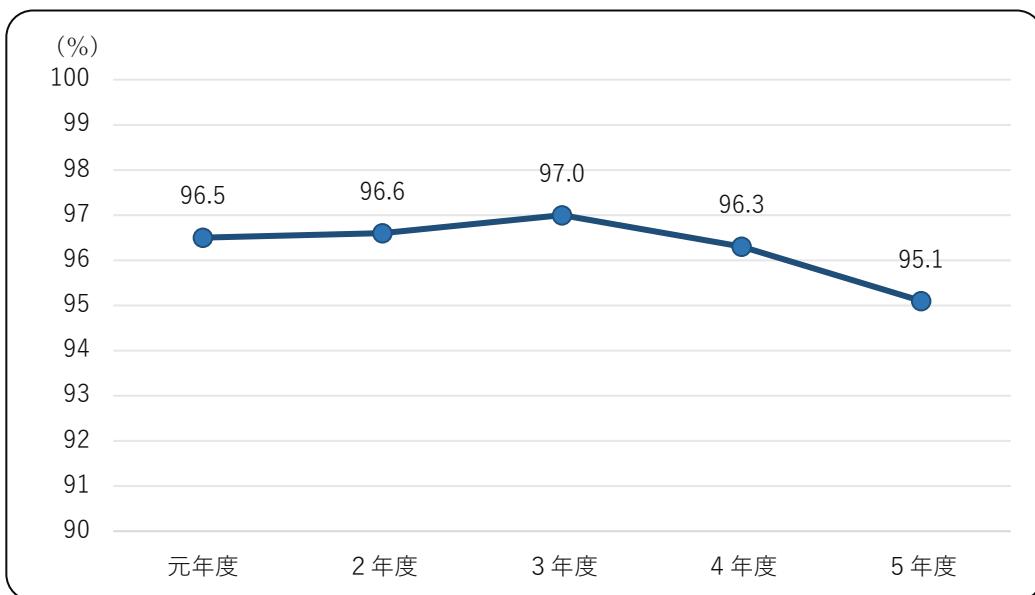
区分			単位	5 年度	4 年度	対前年度比	増減率 (%)	
普及状況	総人口 ⑦	人	114,578	114,279	299	0.3		
	給水人口 ①	人	114,577	114,278	299	0.3		
	給水世帯数	戸	57,147	56,422	725	1.3		
	普及率 (①/⑦×100)	%	100.0	100.0	0			
業務状況	年間総配水量	有効水量	年間有収 ⑨ 水量	m ³	12,272,036	12,201,009	71,027	0.6
			年間無収水量	m ³	276,102	272,503	3,599	1.3
			計	m ³	12,548,138	12,473,512	74,626	0.6
			無効水量	m ³	359,862	199,948	159,914	80.0
			合 計 ⑩	m ³	12,908,000	12,673,460	234,540	1.9
			有収率 (⑨/⑩×100)	%	95.1	96.3	△ 1.2	
			導・送・配水管工事延長	m	1,506.1	2,816.8	△ 1,310.7	△ 46.5
			職員数	人	28(3)	26(4)	2(△1)	7.7(△25)

職員数の()は外書きで再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員数。

令和 5 年度の給水人口は、114,577 人となっており、前年度に比べ 299 人 (0.3%) 増加している。給水世帯数は前年度に比べ 725 戸 (1.3%) 増加している。

水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついているかを示す有収率は、前年度に比べ 1.2 ポイント低くなっている。

有収率の推移は、次のとおりである。



(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

区分	単位	3 年度	4 年度	5 年度
1 日配水能力 (ア)	m ³	47,800	47,800	47,800
1 日最大配水量 (イ)	m ³	37,370	37,490	37,430
1 日平均給水量 (ウ)	m ³	34,871	34,722	35,268
施設利用率 (ウ/ア × 100)	%	73.0	72.6	73.8
最大稼働率 (イ/ア × 100)	%	78.2	78.4	78.3
負荷率(ウ/イ × 100)	%	93.3	92.6	94.2

施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。当該指標については、明確な数値基準はないとしているが、一般的に高い数値が望ましいとされている。当年度は73.8%で、前年度に比べ1.2ポイント高くなっている。

最大稼働率は、最大需要時の施設利用率で、数値が大きいほど効率的に利用されていると言える。当年度は78.3%で、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。負荷率は、1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合で算定される指標で、数値が大きいほど施設効率が良いとされている。当年度は94.2%で、前年度に比べ1.6ポイント高くなっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

収 入					(単位:千円・%)
区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率	
事業収益	1,959,570	1,951,751	△ 7,819	99.6	
営業収益	1,843,783	1,836,053	△ 7,730	99.6	
営業外収益	115,786	115,698	△ 88	99.9	
特別利益	1	0	△1	0	

支 出						(単位:千円・%)
区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
事業費	1,781,446	1,514,655	0	266,791	85.0	
営業費用	1,705,059	1,469,708	0	235,351	86.2	
営業外費用	46,386	44,947	0	1,439	96.9	
特別損失	1	0	0	1	0	
予備費	30,000	0	0	30,000	0	

金額は消費税及び地方消費税相当額を含む。

収益的収入（事業収益）は、予算額19億5,957万円に対し、決算額は19億5,175万1千円で、差引781万9千円下回っている。予算額に比べて減額となった主なものは、その他の営業収益の1,948万7千円である。

収益的支出（事業費）は、予算額17億8,144万6千円に対し、決算額は15億1,465万5千円で、不用額は2億6,679万1千円となっている。不用額の主なものは、営業費用の配水及び給水費1億916万8千円及び総係費9,245万9千円である。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：千円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
資本的収入	9,181	16,834	7,653	183.4
負担金	9,181	16,834	7,653	183.4

支 出

(単位：千円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,290,175	755,508	420,517	114,150	58.6
建設改良費	1,280,175	755,508	420,517	104,150	59.0
予備費	10,000	0	0	10,000	0

金額は消費税及び地方消費税相当額を含む。

資本的収入は、予算額918万1千円に対し、決算額は1,683万4千円で、差引763千円上回っている。予算額に比べて増額となった主なものは、負担金のうち工事負担金774万9千円である。

資本的支出は、予算額12億9,017万5千円（継続費遞次繰越額2億3,186万7千円を含む。）に対し、決算額は7億5,550万8千円で、建設改良費4億2,051万7千円を翌年度へ繰越し、不用額は1億1,415万円となっている。不用額の主なものは、建設改良費の配水管費6,612万6千円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7億3,867万5千円については、当年度分消費税資本的収支調整額6,061万7千円、当年度分損益勘定留保資金6億4,517万6千円及び建設改良積立金3,288万2千円で補填されている。

3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	5年度	4年度	増減額	増減率
総収益	1,801,893,241	1,767,605,389	34,287,852	1.9
営業収益	1,693,231,832	1,659,613,119	33,618,713	2.0
給水収益	1,428,336,432	1,362,465,489	65,870,943	4.8
受託工事収益	60,884	0	60,884	皆増
その他の営業収益	264,834,516	297,147,630	△ 32,313,114	△ 10.9
営業外収益	108,661,409	107,992,270	669,139	0.6
受取利息	2,978,110	3,018,387	△ 40,277	△ 1.3
下水道使用料受託徴収収益	68,503,400	71,728,668	△ 3,225,268	△ 4.5
他会計補助金	5,828,920	3,895,645	1,933,275	49.6
長期前受金戻入	28,411,895	27,690,611	721,284	2.6
雑収益	2,939,084	1,658,959	1,280,125	77.2
特別利益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
総費用	1,426,599,990	1,473,478,871	△ 46,878,881	△ 3.2
営業費用	1,416,475,002	1,460,717,139	△ 44,242,137	△ 3.0
原水及び浄水費	113,493,807	144,109,083	△ 30,615,276	△ 21.2
配水及び給水費	367,362,077	399,352,415	△ 31,990,338	△ 8.0
受託工事費	0	0	0	—
業務費	138,703,140	139,476,029	△ 772,889	△ 0.6
総係費	115,745,721	116,543,460	△ 797,739	△ 0.7
広告宣伝費	7,549,089	2,408,561	5,140,528	213.4
減価償却費	658,498,473	652,974,947	5,523,526	0.8
資産減耗費	15,122,695	5,852,644	9,270,051	158.4
営業外費用	10,124,988	12,761,732	△ 2,636,744	△ 20.7
支払利息	0	0	0	—
節水対策費	234,660	276,680	△ 42,020	△ 15.2
雑支出	9,890,328	12,485,052	△ 2,594,724	△ 20.8
特別損失	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
純損益（総収益－総費用）	375,293,251	294,126,518	81,166,733	27.6
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	32,882,175	27,111,530	5,770,645	21.3

(2) 経営収支の概況

当年度における経営収支は、総収益 18 億 189 万 3 千円に対し、総費用 14 億 2,660 万円で、純利益は 3 億 7,529 万 3 千円となっている。

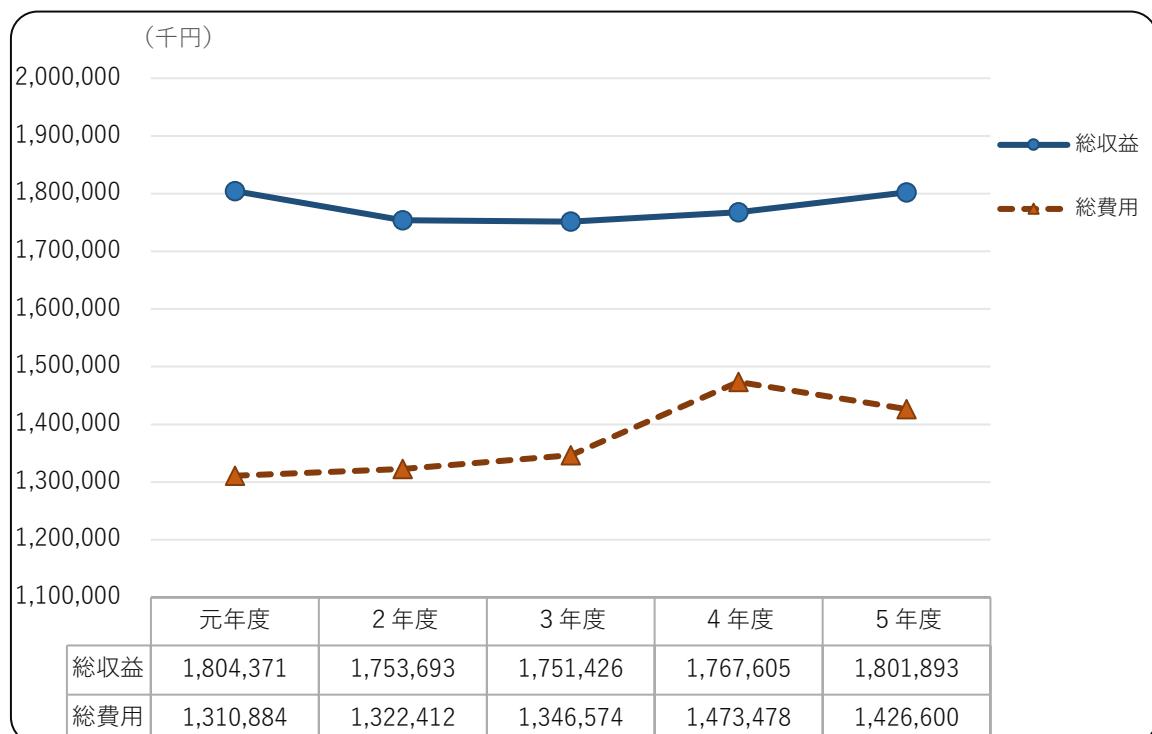
ア 収益

総収益は前年度に比べ、3,428 万 8 千円（1.9%）増加している。これは、その他の営業収益が 3,231 万 3 千円減少したものの、給水収益 6,587 万 1 千円の増加によるものである。

イ 費用

総費用は前年度に比べ、4,687 万 9 千円減少している。これは、主に資産減耗費 927 万円、減価償却費 552 万 4 千円増加したものの、配水及び給水費 3,199 万円、原水及び浄水費 3,061 万 5 千円の減少によるものである。

総収益及び総費用の推移は、次のとおりである。



(3) 性質別費用内訳

費用の性質別内訳を前年度と比較すると、次のとおりである。

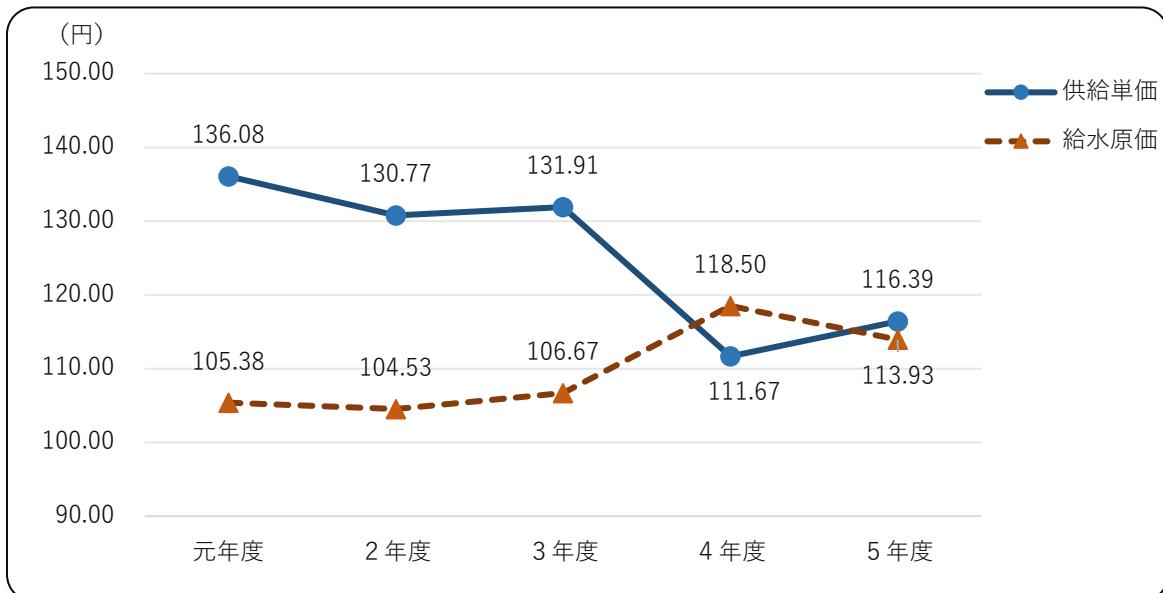
(単位：円・%)

区分	5年度	4年度	増減額	増減率
職員給与費	181,358,078	176,354,917	5,003,161	2.8
支払利息	0	0	0	—
減価償却費	658,498,473	652,974,947	5,523,526	0.8
動力費	125,556,287	161,696,344	△ 36,140,057	△ 22.4
光熱水費	2,571,713	3,185,444	△ 613,731	△ 19.3
通信運搬費	9,291,189	8,855,658	435,531	4.9
修繕費	18,086,510	30,846,450	△ 12,759,940	△ 41.4
材料費	0	125,019	△ 125,019	皆減
薬品費	2,582,510	2,302,420	280,090	12.2
委託料	325,151,196	333,778,783	△ 8,627,587	△ 2.6
受水費	16,972,068	16,876,514	95,554	0.6
その他	86,531,966	86,482,375	49,591	0.1
費用合計⑦	1,426,599,990	1,473,478,871	△ 46,878,881	△ 3.2
長期前受金戻入①	28,411,895	27,690,611	721,284	2.6
給水原価⑦-①	1,398,188,095	1,445,788,260	△ 47,600,165	△ 3.3
年間有収水量	12,272,036	12,201,009	71,027	0.6
1 m ³ 当たり給水原価 (給水原価/年間有収水量)	113.93	118.50	△ 4.57	

給水原価は受託工事費及び売却原価を除く経常費用から長期前受金戻入額を控除した額。

(4) 供給単価及び給水原価の状況

有収水量 1 m³あたりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。



供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

(5) 経営成績の分析

経営成績を示す主な指標は、次のとおりである。

(単位：%)

区分	3年度	4年度	5年度	指標の説明
総収支比率	130.1	120.0	126.3	総収益と総費用の比率を表しており、100%未満は総収支が赤字であることを示している。
				総収益／総費用×100
経常収支比率	130.1	120.0	126.3	経常収益と経常費用の比率を表しており、100%以上あると単年度収支が黒字であることを示している。
				(営業収益+営業外収益)／(営業費用+営業外費用) ×100
営業収支比率	122.6	113.6	119.5	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表す指標で、比率が高いほど営業利益率が良いことを示している。
				(営業収益-受託工事収益)／(営業費用-受託工事費用)×100

4 財政状態

(1) 貸借対照表

貸借対照表の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	5年度	4年度	増減額	増減率
資産	19,801,451,696	19,081,248,082	720,203,614	3.8
固定資産	15,580,166,100	15,560,318,820	19,847,280	0.1
有形固定資産	14,781,045,270	14,761,231,166	19,814,104	0.1
投資その他の資産	799,120,830	799,087,654	33,176	0.0
流動資産	4,221,285,596	3,520,929,262	700,356,334	19.9
現金・預金	3,777,517,723	3,095,256,992	682,260,731	22.0
未収金	325,989,158	285,399,429	40,589,729	14.6
貸倒引当金	△ 8,285,152	△ 8,175,846	△ 109,306	—
貯蔵品	7,243,867	6,948,687	295,180	4.2
前払金	118,820,000	141,500,000	△ 22,680,000	△ 16.0
その他の流動資産	0	0	0	—
負債及び資本	19,801,451,696	19,081,248,082	720,203,614	3.8
負債	1,547,463,545	1,202,553,182	344,910,363	28.7
固定負債	172,264,912	203,933,374	△ 31,668,462	△ 15.5
企業債	0	0	0	—
引当金	172,264,912	203,933,374	△ 31,668,462	△ 15.5
流動負債	605,828,039	216,214,319	389,613,720	180.2
企業債	0	0	0	—
未払金	445,369,959	94,305,260	351,064,699	372.3
前受金	633,312	656,766	△ 23,454	△ 3.6
引当金	34,764,724	11,297,930	23,466,794	207.7
その他の流動負債	125,060,044	109,954,363	15,105,681	13.7
繰延収益	769,370,594	782,405,489	△ 13,034,895	△ 1.7
長期前受金	1,292,871,938	1,278,770,525	14,101,413	△ 1.7
長期前受金 収益化累計額	△ 523,501,344	△ 496,365,036	△ 27,136,308	—
資本	18,253,988,151	17,878,694,900	375,293,251	2.1
資本金	14,126,698,775	14,099,587,245	27,111,530	0.2
剰余金	4,127,289,376	3,779,107,655	348,181,721	9.2
資本剰余金	651,212,146	651,212,146	0	0
利益剰余金	3,476,077,230	3,127,895,509	348,181,721	11.1

未収金及び長期前受金に係る増減率は、それぞれ貸倒引当金、長期前受金収益化累計額の控除後の金額に対するものである。

ア 資産

当年度末における資産総額は 198 億 145 万 2 千円で、前年度末に比べ 7 億 2,020 万 4 千円 (3.8%) 増加している。

固定資産は、前年度末に比べ 1,984 万 7 千円 (0.1%) 増加している。これは、主に有形固定資産の増加によるものである。

流動資産は、前年度末に比べ 7 億 35 万 6 千円 (19.9%) 増加している。これは、主に現金預金の増加によるものである。

不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	5 年度	4 年度	増減額	増減率
水道料金	858,690	979,732	△ 121,042	△ 12.4%

イ 負債

当年度末における負債総額は 15 億 4,746 万 4 千円で、前年度末に比べ 3 億 4,491 万円 (28.7%) 増加している。

固定負債は、前年度末に比べ 3,166 万 8 千円 (15.5%) 減少している。これは、引当金の減少によるものである。

流動負債は、前年度末に比べ 3 億 8,961 万 4 千円 (180.2%) 増加している。これは、主に未払金の増加によるものである。

繰延収益は、前年度末に比べ 1,303 万 5 千円 (1.7%) 減少している。

ウ 資本

当年度末における資本総額は 182 億 5,398 万 8 千円で、前年度末に比べ 3 億 7,529 万 3 千円 (2.1%) 増加している。

資本金は、前年度末に比べ 2,711 万 2 千円 (0.2%) 増加している。

剰余金は、前年度末に比べ 3 億 4,818 万 2 千円 (9.2%) 増加している。これは、利益剰余金の増加によるものである。

(2) 財務比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位：%)

区分	3年度	4年度	5年度	指標の説明
自己資本構成比率	97.4	97.8	96.1	<p>総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど安定度が高いとされている。</p> <p>$\text{自己資本} (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{総資本} (\text{資本} + \text{負債}) \times 100$</p>
固定資産対長期資本比率	83.8	82.5	81.2	<p>事業の固定的・長期的安全性の指標で、固定資産の調達が自己資本や固定負債の長期安定した資金で賄われているかを示している。100%以下が望ましいとされている。</p> <p>$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$</p>
流動比率	1,074.5	1,628.4	696.8	<p>流動負債に対する流動資産の割合で、短期的な債務に対する支払能力を示している。100%以上が望ましいとされている。</p> <p>$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$</p>
当座比率	1,056.6	1,559.8	676.0	<p>容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示している。支払能力の基準値は100%以上である。</p> <p>$(\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}) / \text{流動負債} \times 100$</p>

5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	3 年度	4 年度	5 年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	996,724,608	878,650,473	1,077,056,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△688,319,029	△747,609,522	△394,796,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,113,429	0	0
資金増減額	301,292,150	131,040,951	682,260,731
資金期首残高	2,662,923,891	2,964,216,041	3,095,256,992
資金期末残高	2,964,216,041	3,095,256,992	3,777,517,723

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、増加した資金は 10 億 7,705 万 7 千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われるもので、減少した資金は 3 億 9,479 万 6 千円となっている。これは、主に有形固定資産の取得によるものである。

全体として当年度末の資金は、前年度末に比べ 6 億 8,226 万 1 千円増加し、期末残高は 37 億 7,751 万 8 千円となっている。

6　まとめ

水道事業については、本市の宝である深層地下水 100%の水道水を将来へと確実に引き継いでいくため、水道事業基本計画で示す「安全」、「強靭」、「持続」の観点から、適切な施設管理の確立と経営基盤のより一層の強化を組織一丸となって取り組まれている。

令和 5 年度の経営成績を示す収益的収支は、給水収益の増に伴い、営業収益が増加した。事業費では、関連工事との工期調整による工期変更などにより、繰越や政府補助の電気・ガス料金が減額となったことから、純利益は前年度より増加に転じた。水道施設への投資状況を示す資本的収支においては、工事負担金の増に伴い収入額は増加し、支出総額は前年度より着手した継続事業の実施による配水場費の増に伴い増加となった。

こうした中、新型コロナウイルス感染症や長期化する物価高騰の影響を受けている市民の暮らしを支援するため、水道基本料金及び下水道使用料減免事業は継続し行われた。一方、市民との連携の推進では、貴重な深層地下水を堅持するため、節水や自然環境の保全に努め、防災に役立つ情報や水源保全に関する情報などを積極的に発信し啓発活動を継続して行ってきた。

水道業務全般、財務に関しての詳細は、先に述べるとおりであるが、経営成績及び財務比率を示す指標については、いずれも良好であり、経営の健全性は維持されており、料金を改定することなく経営基盤の強化に努められている。

水道は、市民の日常生活や産業活動に欠くことのできない極めて重要な社会基盤である。地下水源に恵まれた昭島市水道事業において、おいしい水道水の安定供給と低廉な料金による健全経営がたゆむことなく持続されるよう、管網整備をはじめ水道施設の耐震化の計画的な更新、さらには災害時に備え施設や機械、設備の更新などに取り組まれ、引き続き、効率的な事業経営に努めていただきたい。

下水道事業会計

1 業務実績

普及状況、業務状況

下水道の普及状況及び業務状況は、次のとおりである。

区分		単位	5年度	4年度	対前年度比	増減率(%)
普 及 状 況	総人口 ②	人	114,578	114,279	299	0.3
	接続人口 ①	人	113,925	113,593	332	0.3
	接続世帯数	戸	56,822	56,087	735	1.3
	普及率 (①/②×100)	%	99.4	99.4	0.0	/
業 務 状 況	年間汚水 処理水量	有収水量③	m ³	13,243,457	13,239,066	4,391
		不明水量	m ³	1,566,216	2,128,286	△ 562,070
		合 計④	m ³	14,809,673	15,367,352	△ 557,679
	有収率 (③/④×100)	%		89.4	86.2	3.2

令和5年度の接続人口は、113,925人で、前年度と比べ332人（0.3%）増加している。接続世帯数も前年度と比べ735戸（1.3%）増加している。

普及率（水洗化率）は99.4%で、前年度と同率である。

年間汚水処理水量は14,809,673m³で、前年度に比べ3.6ポイント低くなっている。

処理した汚水のうち使用料の対象となる有収水の割合を示す有収率は89.4%となり、前年度に比べ3.2ポイント高くなっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

収 入		(単位:千円・%)		
区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
事業収益	2,488,288	2,482,676	△5,612	99.8
営業収益	1,928,448	1,926,245	△2,203	99.9
営業外収益	559,839	556,431	△3,408	99.4
特別利益	1	0	△1	0

支 出		(単位:千円・%)			
区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
事業費	2,336,855	2,124,938	0	211,917	90.9
営業費用	2,248,632	2,065,425	0	183,207	91.9
営業外費用	68,222	59,513	0	8,709	87.2
特別損失	1	0	0	1	0
予備費	20,000	0	0	20,000	0

金額は消費税及び地方消費税相当額を含む。

収益的収入（事業収益）は、予算額24億8,828万8千円に対し、決算額は24億8,267万6千円で、差引561万2千円下回っている。予算に比べて減額となった主なものは、営業収益のその他営業収益1,683万円である。

収益的支出（事業費）は、予算額23億3,685万5千円に対し、決算額は21億2,493万8千円で、不用額は2億1,191万7千円となっている。不用額の主なものは、営業費用の流域下水道維持管理負担金8,506万7千円、管渠維持費8,498万9千円である。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

収 入		(単位：千円・%)		
区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
資本的収入	644,291	550,804	△93,487	85.5
企業債	413,800	240,900	△172,900	58.2
他会計補助金	129,814	130,852	1,038	100.8
負担金等	401	702	301	175.1
補助金	100,275	178,350	78,075	177.9
基金繰入金	1	0	△1	0

支 出		(単位：千円・%)			
区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,338,927	1,087,322	0	251,605	81.2
建設改良費	901,938	670,708	0	231,230	74.4
企業債償還金	426,929	416,560	0	10,369	97.6
投資その他資産	60	54	0	6	90.0
予備費	10,000	0	0	10,000	0

金額は消費税及び地方消費税相当額を含む。

資本的収入は、予算額6億4,429万1千円に対し、決算額は5億5,080万4千円で、差引9,348万7千円下回っている。これは、主に補助金が7,807万5千円上回り、企業債が1億7,290万円下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算額13億3,892万7千円に対し、決算額は10億8,732万2千円で、不用額は2億5,160万5千円となっている。不用額の主なものは、建設改良費の管渠建設改良費1億4,589万円、流域下水道建設負担金4,886万6千円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5億3,651万8千円については、当年度分消費税資本的収支調整額3,883万円、繰越工事資金2万5千円、過年度分損益勘定留保資金2億5,409万5千円及び当年度分損益勘定留保資金2億4,356万8千円で補填されている。

3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	5年度	4年度	増減額	増減率
総収益	2,345,864,571	2,352,890,871	△ 7,026,300	△ 0.3
営業収益	1,789,400,057	1,788,086,823	1,313,234	0.1
下水道使用料	1,369,304,922	1,335,872,199	33,432,723	2.5
雨水処理負担金	236,855,282	245,166,179	△ 8,310,897	△ 3.4
その他営業収益	183,239,853	207,048,445	△ 23,808,592	△ 11.5
営業外収益	556,464,514	564,804,048	△ 8,339,534	△ 1.5
受取利息	70,018	88,205	△ 18,187	△ 20.6
他会計補助金	14,544,517	17,172,353	△ 2,627,836	△ 15.3
補助金	5,775,000	10,410,000	△ 4,635,000	△ 44.5
長期前受金戻入	535,866,359	536,804,355	△ 937,996	△ 0.2
雑収益	208,620	329,135	△ 120,515	△ 36.6
特別利益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
総費用	2,026,956,656	2,071,079,075	△ 44,122,419	△ 2.1
営業費用	1,988,580,853	2,023,274,985	△ 34,694,132	△ 1.7
管渠維持費	197,599,673	220,605,537	△ 23,005,864	△ 10.4
流域下水道 維持管理負担金	521,004,297	540,623,444	△ 19,619,147	△ 3.6
業務費	74,280,226	77,832,526	△ 3,552,300	△ 4.6
総係費	46,971,805	47,359,352	△ 387,547	△ 0.8
広告宣伝費	869,785	773,520	96,265	12.4
減価償却費	1,141,958,059	1,133,324,336	8,633,723	0.8
資産減耗費	5,897,008	2,756,270	3,140,738	113.9
営業外費用	38,375,803	47,804,090	△ 9,428,287	△ 19.7
支払利息	26,377,425	32,862,060	△ 6,484,635	△ 19.7
雑支出	11,998,378	14,942,030	△ 2,943,652	△ 19.7
特別損失	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
純損益（総収益 - 総費用）	318,907,915	281,811,796	37,096,119	13.2
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—

(2) 経営収支の概況

当年度における経営収支は、総収益 23 億 4,586 万 5 千円に対し、総費用 20 億 2,695 万 7 千円で、純利益は 3 億 1,890 万 8 千円となっている。

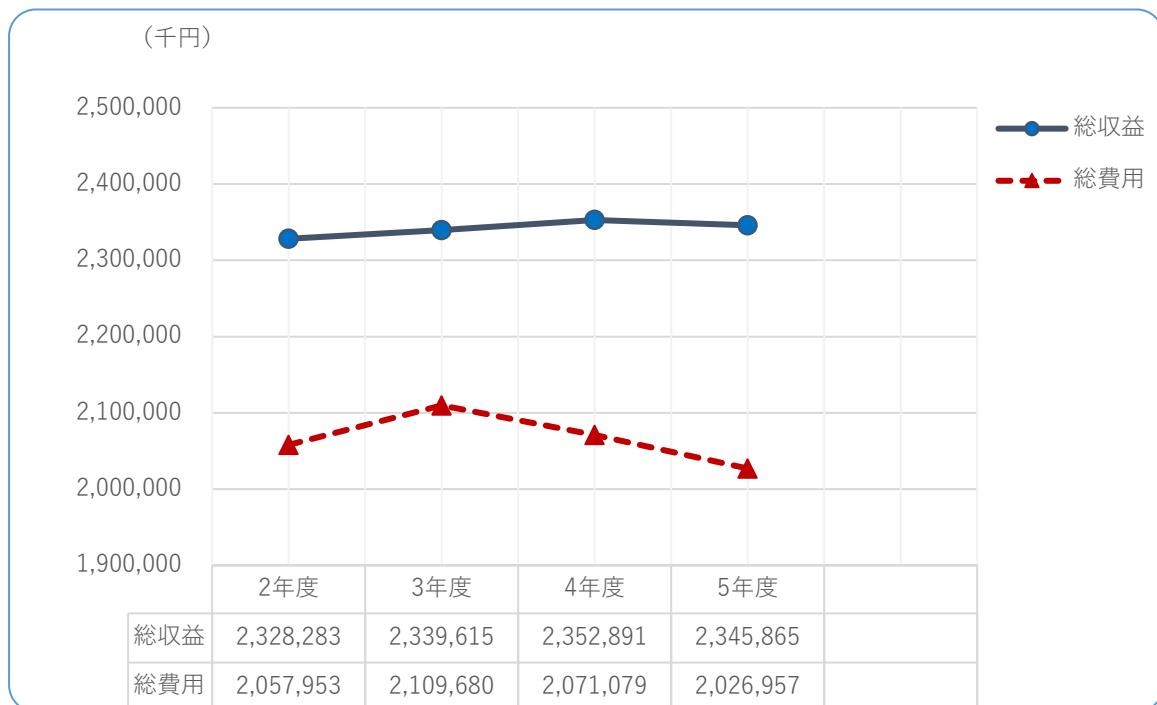
ア 収益

総収益は前年度に比べ、702 万 6 千円 (0.3%) 減少している。これは、主に営業外収益 834 万円の減少によるものである。

イ 費用

総費用は前年度に比べ、4,412 万 2 千円 (2.1%) 減少している。これは、主に管渠維持費及び流域下水道維持管理負担金の減少に伴う営業費用 3,469 万 4 千円の減少によるものである。

総収益及び総費用の推移は、次のとおりである。



(3) 使用料単価及び汚水処理原価の状況

使用料単価及び汚水処理原価の状況は、次のとおりである。

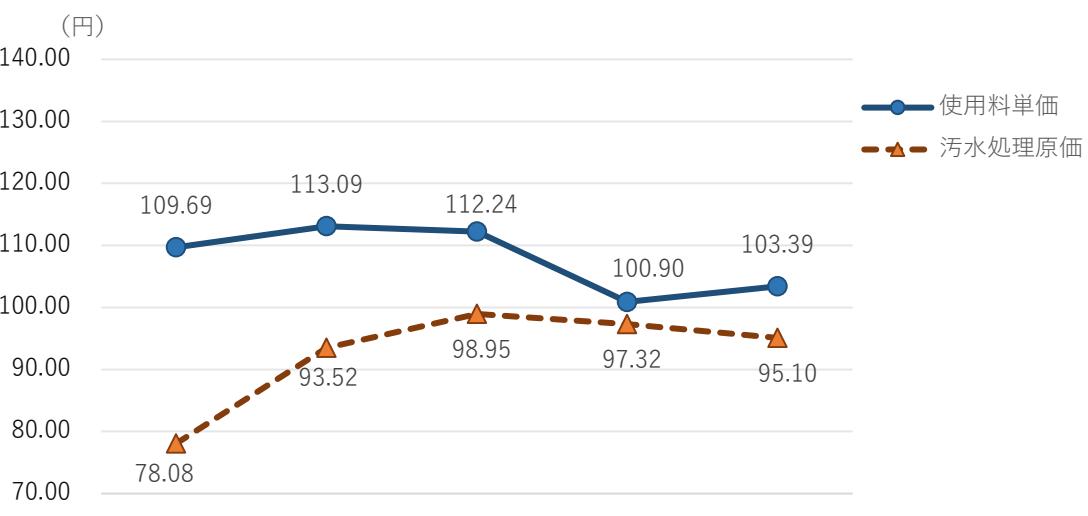
(単位：円/m³・%)

区分	5年度	4年度	増減額	増減率
使用料単価 (使用料収入／年間有収水量)	103.39	100.90	2.49	2.5
汚水処理原価 {汚水処理費（維持管理費+資本費）／年間有収水量}	95.10	97.32	△2.22	△2.3

有収水量 1 m³あたりの使用料単価は、103円39銭となっており、前年度と比較すると 2 円49銭 (2.5%) 高くなっている。

汚水処理原価は、95 円 10 銭となっており、前年度と比較すると 2 円 22 銭(2.3%) 低くなっている。

有収水量 1 m³あたりの使用料単価と汚水処理原価の推移は、次のとおりである。



(4) 経営成績の分析

経営成績を示す主な指標は、次のとおりである。

(単位 : %)

区分	3 年度	4 年度	5 年度	指標の説明
総収支比率	110.9	113.6	115.7	総収益と総費用の比率を表しており、100%未満は総収支が赤字であることを示している。
				総収益／総費用 × 100
経常収支比率	110.9	113.6	115.7	経常収益と経常費用の比率を表しており、100%以上であると単年度収支が黒字であることを示している。
				(営業収益+営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用) × 100
営業収支比率	84.9	88.4	90.0	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表す指標で、比率が高いほど営業利益率が良いことを示している。
				営業収益／営業費用 × 100

4 財政状態

(1) 貸借対照表

貸借対照表の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	5年度	4年度	増減額	増減率
資産	28,535,968,147	28,693,377,514	△ 157,409,367	△ 0.5
固定資産	26,837,881,299	27,330,323,750	△ 492,442,451	△ 1.8
有形固定資産	22,916,783,887	23,419,383,927	△ 502,600,040	△ 2.1
無形固定資産	1,419,622,802	1,409,518,871	10,103,931	0.7
投資その他資産	2,501,474,610	2,501,420,952	53,658	0.0
流動資産	1,698,086,848	1,363,053,764	335,033,084	24.6
現金・預金	1,196,175,373	872,350,983	323,824,390	37.1
未収金	506,914,448	410,196,187	96,718,261	24.0
貸倒引当金	△ 5,002,973	△ 5,293,406	290,433	—
前払金	0	85,800,000	△ 85,800,000	皆減
負債及び資本	28,535,968,147	28,693,377,514	△ 157,409,367	△ 0.5
負債	16,530,846,445	17,007,163,727	△ 476,317,282	△ 2.8
固定負債	2,648,993,293	2,798,453,943	△ 149,460,650	△ 5.3
企業債	2,648,993,293	2,798,453,943	△ 149,460,650	△ 5.3
流動負債	617,849,084	742,110,180	△ 124,261,096	△ 16.7
企業債	387,035,650	413,235,125	△ 26,199,475	△ 6.3
未払金	222,100,769	321,855,390	△ 99,754,621	△ 31.0
引当金	7,866,000	6,173,000	1,693,000	27.4
その他流動負債	846,665	846,665	0	0.0
繰延収益	13,264,004,068	13,466,599,604	△ 202,595,536	△ 1.5
長期前受金	15,422,231,356	15,091,711,955	330,519,401	△ 1.5
長期前受金 収益化累計額	△ 2,158,227,288	△ 1,625,112,351	△ 533,114,937	—
資本	12,005,121,702	11,686,213,787	318,907,915	2.7
資本金	10,763,161,373	10,763,161,373	0	0.0
剰余金	1,241,960,329	923,052,414	318,907,915	34.5
資本剰余金	140,974,889	140,974,889	0	0.0
利益剰余金	1,100,985,440	782,077,525	318,907,915	40.8

未収金及び長期前受金に係る増減率は、それぞれ貸倒引当金、長期前受金収益化累計額の控除後の金額に対するものである。

ア 資産

当年度末における資産総額は 285 億 3,596 万 8 千円で、前年度末に比べ 1 億 5,740 万 9 千円 (0.5%) 減少している。

固定資産は、前年度末に比べ 4 億 9,244 万 2 千円 (1.8%) 減少している。これは、主に有形固定資産の減少によるものである。

流動資産は、前年度末に比べ 3 億 3,503 万 3 千円 (24.6%) 増加している。これは、主に現金・預金の増加によるものである。

不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	5 年度	4 年度	増減額	増減率
下水道使用料	464,749	648,250	△183,501	△28.3

イ 負債

当年度末における負債総額は 165 億 3,084 万 6 千円で、前年度に比べ 4 億 7,631 万 7 千円 (2.8%) 減少している。

固定負債は、前年度に比べ 1 億 4,946 万 1 千円 (5.3%) 減少している。これは企業債の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ 1 億 2,426 万 1 千円 (16.7%) 減少している。これは、主に未払金の減少によるものである。

繰延収益は、前年度に比べ 2 憚 259 万 6 千円 (1.5%) 減少している。

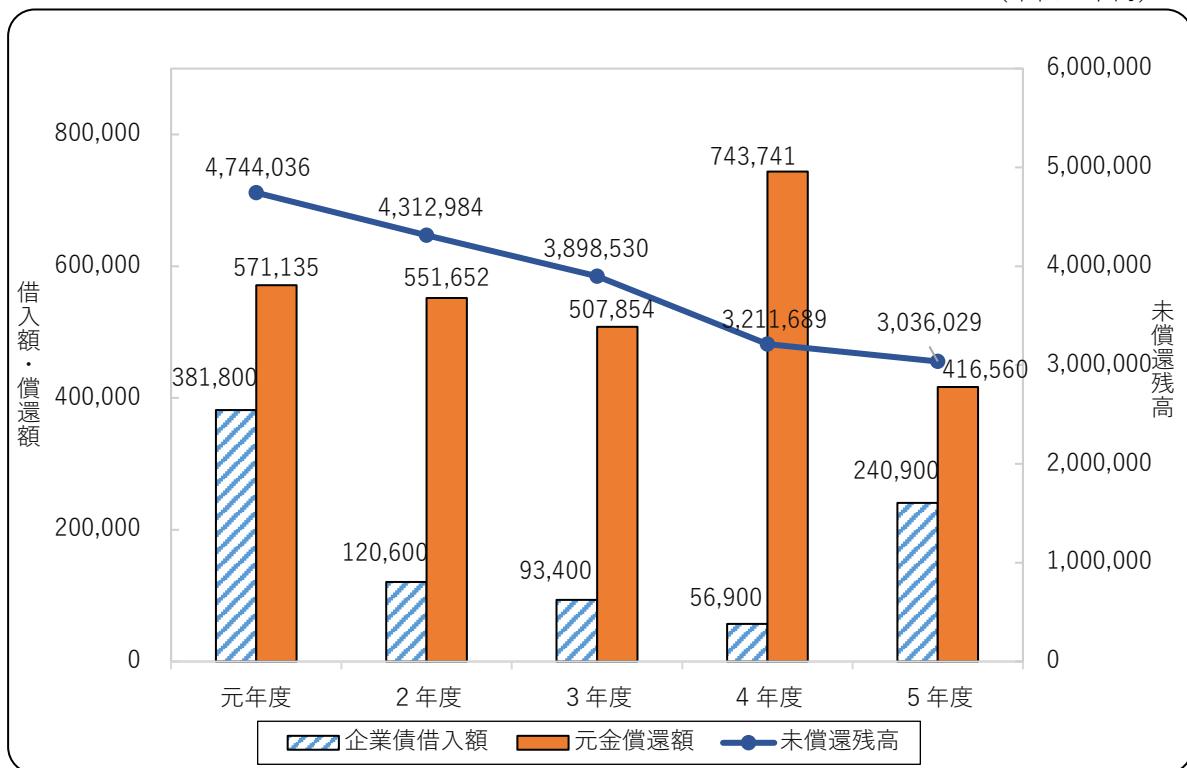
企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

前年度末残高	当年度中借入額	当年度中償還額	当年度末残高
3,211,689,068	240,900,000	416,560,125	3,036,028,943

借入額、償還額及び未償還残高の推移

(単位：千円)



ウ 資本

当年度末における資本総額は 120 億 512 万 2 千円で、前年度末に比べ 3 億 1,890 万 8 千円 (2.7%) 増加している。

資本金は前年度末と同額である。

剰余金は前年度末に比べ 3 億 1,890 万 8 千円 (34.5%) 増加している。これは主に建設改良積立金の増加によるものである。

(2) 基金の運用状況

基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
下水道事業財政運営基金	2,501,420,952	53,658	0	2,501,474,610

(3) 財務比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位：%)

区分	3年度	4年度	5年度	指標の説明
自己資本構成比率	85.6	87.7	88.6	<p>総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど安定度が高いとされている。</p> <p>自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）／総資本（資本+負債）×100</p>
固定資産対長期資本比率	98.5	97.8	96.1	<p>事業の固定的・長期的安全性の指標で、固定資産の調達が自己資本や固定負債の長期安定した資金で賄われているかを示している。100%以下が望ましいとされている。</p> <p>固定資産／（資本金+剰余金+固定負債+繰延収益）×100</p>
流動比率	157.1	183.7	274.8	<p>流動負債に対する流動資産の割合で、短期的な債務に対する支払能力を示している。100%以上が望ましいとされている。</p> <p>流動資産／流動負債×100</p>
当座比率	152.0	172.1	274.8	<p>容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示している。支払能力の基準値は100%以上である。</p> <p>（現金預金+未収金-貸倒引当金）／流動負債×100</p>

5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	3 年度	4 年度	5 年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	763,271,606	937,070,634	908,590,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,227,119	△49,161,404	△432,420,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414,453,739	△686,841,027	△152,345,638
資金増減額	298,590,748	201,068,203	323,824,390
資金期首残高	372,692,032	671,282,780	872,350,983
資金期末残高	671,282,780	872,350,983	1,196,175,373

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、増加した資金は 9 億 859 万円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われるもので、減少した資金は 4 億 3,242 万円となっている。これは、主に有形固定資産の取得によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すもので、減少した資金は 1 億 5,234 万 6 千円となっている。これは企業債の借入及び償還における収支によるものである。

全体として当年度末の資金は、前年度末に比べ 3 億 2,382 万 4 千円増加し、期末残高は 11 億 9,617 万 5 千円となっている。

6　まとめ

全国的に下水道事業の経営環境は、人口減少等による使用料収入の減少のほか、節水型社会の進行による有収水量の減少や施設等の老朽化に伴う更新事業の増大が見込まれ、厳しさが増している。一方、近年に見られるように広域的かつ甚大な浸水被害が発生しており、その対応が課題となっている。流行の波を繰り返す新型コロナウイルス感染症や長期化する物価高騰が続く先行きの見えない経済状況の中で、経営健全化の取り組みが求められている。

令和5年度の下水道事業においても、雨水管理総合計画に基づいた雨水管整備事業に取り組み、西部第1排水区枝線工事の基本及び詳細設計を実施し、当該地域の浸水被害解消を目指してきた。

また、前年度実施した下水道使用料の減免事業を今年度も行い、市民の暮らしを応援する支援策に努められてきた。

下水道事業は、市民の生活環境を支える重要なライフラインであり、都市型浸水の防除、地震による被害への更なる対策のほか、公衆衛生の確保、公共用水域の水質保全といった望ましい水環境の創出という役割も求められている。

こうした役割を果たすため、「昭島市下水道総合基本計画」をはじめ、各計画に基づき、持続可能な下水道事業の運営を図り、污水管の長寿命化及び既設管きょうの耐震化の推進、マンホールトイレの設置、雨水管の整備による浸水被害の軽減などの事業実施が図られてきた。

今後も「昭島市下水道事業経営戦略」に基づく安定的な財政基盤を確立し、経営健全化への取り組みに一層努められ、市民からの信頼に応えるとともに、引き続き、将来にわたり安全で安定的な下水道事業の運営を推し進められるよう計画的に取り組まれたい。